

超高齢社会のまちづくり「柏プロジェクト」

《要旨》

本稿は、講演会「超高齢社会のまちづくり「柏プロジェクト」」に係る講演録である。本講演会では、ニッセイ基礎研究所生活研究部主任研究員 前田展弘氏より、ジェロントロジーと超高齢未来の課題、「柏プロジェクト」の概要と展開、高齢社会共創センターと「リビングラボ」について説明があり、その後、質疑応答が行われた。

講演会の主な内容は、ジェロントロジーとは、加齢に伴う心身の変化を研究し、高齢社会における様々な課題を解決することを目的とする学問分野であること、柏プロジェクトでは、生きがい就労事業と地域包括ケアシステムを中心として、住み慣れた地域で最期まで自分らしく老いることができる社会の実現をテーマに、取組を進めていること、柏市の取組が、その後、厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」や「地域包括マッチング事業」へと発展していること、まちづくりに関し、生活者（当事者）を中心とした新たな取組として、「リビングラボ」という活動が各地で始まっていることなどである。

2017年12月19日、「超高齢社会のまちづくり「柏プロジェクト」」をテーマとした講演会が開催されたので、その内容を紹介する。本講演録は、調査情報担当室において、取りまとめたものである。

なお、本稿に掲載されているデータ等は、講演会開催時点のものである。また、講演会の資料（スライド）は、前田展弘氏の作成・提供によるものであり、本講演録の末尾に添付している。

基調講演

前田 展弘 氏（ニッセイ基礎研究所 生活研究部 主任研究員）

コーディネーター 兼 コメンテーター

神田 慶司 氏（大和総研 シニアエコノミスト、企画調整室客員調査員）

○神田氏（以下、敬称略） 高齢化が進む中で、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる社会、いわゆる地域包括ケアシステムの実現を政府や自治体は目指しています。今回は、その課題について取り上げたいと思います。

地域包括ケアシステムでは、医療と介護の連携や、生活基盤としての住まいの確保、生活支援、介護予防などを一体的に提供していますが、ほとんどの自治体では実現していないのが現状です。そこで本日は、都市再生機構（UR）と柏市と東京大学が連携し、超高齢社会に適応したまちづくりを目指す「柏プロジェクト」に当初から参画されているニッセイ基礎研究所の前田主任研究員に、お話を伺いたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

○前田 お招きいただきましてありがとうございます。私は、柏市のほかにも、鎌倉市、神奈川県庁、山形県、山梨県などで、自治体や地域の方々とも一緒に活動しております。柏市については、いろいろなところで取り上げられており、比較的、有名なのかなと思っています。



神田 慶司
大和総研シニアエコノミスト
企画調整室客員調査員

前田 展弘
ニッセイ基礎研究所
生活研究部主任研究員

1. ジェロントロジーと超高齢未来の課題

（ジェロントロジーとは）

最初に、ジェロントロジーについて、少しお話しします。ジェロントロジーとは、あまり知られていませんが、加齢に伴う心身の変化を研究し、高齢社会

における個人と社会の様々な課題を解決することを目的としております。日本では、老年学あるいは加齢学と訳されることが多いのですが、多少イメージがよくないということもあり、高齢社会総合研究学という言い方をすることもあります。

ジェロントロジーの特徴は、学際的で実学的ということですが。高齢化の課題は、一つか二つの研究分野で解決できるという話ではないので、東京大学では全学を挙げ、全学のメンバーが集まって、一緒に課題の解決に取り組むということをしています。同時に、研究室で検討するだけではなく、積極的に自治体や企業ともつながりながら、様々な活動を続けているところです。

また、ジェロントロジーというと、現在の高齢者のために何かしているように言われがちで、もちろんその側面もあるのですが、本当は、これからの高齢者、つまり、今の若者の未来のための学問であるということも、御理解いただければと思います。

（東京大学高齢社会総合研究機構（IOG））

日本でも、ジェロントロジーの教育研究機関をつくりたいというところから、2006年度に、東京大学総括プロジェクト機構ジェロントロジー寄付研究部門が発足し、それが2009年度から、高齢社会総合研究機構（IOG）へと発展していきました。当時、「知の構造化」を提唱していた小宮山宏 東大総長が、東大の正式な組織にまで持ち上げてくれたという経緯があります。

現在、このIOGは、研究・教育・啓発活動などを行っていますが、メインの研究活動としては、千葉県柏市をフィールドとして、超高齢化に対応したまちづくりを行っています。また、IOGの産学連携の試みとして、延べ100社くらいの企業の参加により、高齢化の課題解決を通じたイノベーションの推進という取組も行っています。IOGのメンバーは、専任教授4名のほか、学内の関係学部から先生方が参加しています。

（地球が丸ごと高齢化）

今まさに、地球が丸ごと高齢化し、日本が高齢化の最先進国、フロントランナーとなっています。現在でも4人に1人は高齢者ですが、やがては3人に1人となり、また、高齢者の高齢化も進んでいきます。同時に、少子高齢化に伴い人口減少の局面を迎え、いずれは明治時代のような総人口へと回帰していくと考えられています。

その一方で、最近では、政府の会議（人生100年時代構想会議）ができたこと

もあり、いろいろなところで人生 100 年時代と言われていますが、その人生 100 年をどのように生きるかということが、非常に大きな課題になってきています。ジェロントロジーでは、社会の在り方についての根本的な考え方として、人生 100 年を本当によりよく生きられるようにしていくことが、最も重要だと思っています。

高齢期の実態をよりよく理解するために、分かりやすいデータがあります。見たことがあるという人もいるかもしれませんが、説明しますと、縦軸に健康度・自立度、横軸に年齢を取って、健康状態や自立度が加齢によりどう変化するかを示したものです。これは、日本の高齢者 6,000 人を対象に 30 年間の追跡調査を行い、そこから分析した結果ですが、男性の場合は、60 歳を過ぎて急速に健康状態を損ねてしまう人が 19%で、他方、90 歳を過ぎても現役の頃と変わらず元気で活躍できる人が 11%です。残りの 7 割の人は、70 代に入って緩やかに自立度が低下していきます。男性は、以上の三つのパターンのいずれかになっていきます。これに対し、女性では、60 歳を過ぎて急速に健康状態を損ねてしまう人は 12%で、残りの 88%は、男性の 7 割の人とほぼ同じパターンで、緩やかに自立度を下げていきます。したがって、いわゆる健康長寿を考える時は、健康度が落ちるタイミングをできるだけ先延ばしにしていくということが、非常に重要になってきます。

このように、男性の 7 割、女性の 9 割が、70 代半ばくらいから健康度・自立度が緩やかに低下していくことになるのですが、ひと口に高齢期と言っても、その期間は 30 年から 40 年程度であり、それを更に三つのステージに分けて考えることができます。つまり、ステージⅠは、まだまだ元気に活躍できるステージ、ステージⅡは、緩やかに自立度を下げるステージ、ステージⅢは、最終的に本格的な医療・ケアが必要となるステージです。したがって、人生 100 年をよりよく生きるといった時には、ステージⅠ、Ⅱ、Ⅲにおいて、それぞれのニーズを満たしながら生きていける、暮らしていけるということが理想と考えます。このことは、ある意味、今日の話の全体に通じることでもあるのです。

高齢化の先に何があるかを考えてみると、どちらかというとながティブな話題が多くなってきます。確かに、何もしなければ、自殺や孤独死が増えるような最悪の未来のシナリオも描けないわけではないのです。しかし、この社会を、年を取ることに価値を認めていくような社会にしていくことが、日本にとって必要なことだと思います。そのためには、個人にとっては、人生 100 年時代に応じた人生設計ができること、また、社会についても、そうした人生 100 年時代にふさわしい社会に変えていくこと、そういったことが非常に求められると

いうことであります。

2. 「柏プロジェクト」の概要と展開

(柏プロジェクトの最大のポイント)

「柏プロジェクト」でどのようなことを行ってきたかを紹介します。柏では、実はいろいろなプロジェクトが同時並行で進められているのですが、東京大学が関わっているのは、豊四季台という地域のプロジェクトです。

豊四季台のプロジェクトは、2009年に、柏市とURと東大の三者で、柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会というものを立ち上げたことから始まり、2010年には三者協定も結んで、取組を続けています。プロジェクトの最大のポイントは、「いつまでも元気で活躍できるまち～生きがい就労の創成～」及び「いつまでも在宅で安心して生活できるまち～在宅医療の推進／地域包括ケアのモデル拠点整備～」という二つをプロジェクトの中心に置き、取組を進めていることです。プロジェクトのテーマ・コンセプトは、「Aging in Place」、つまり、住み慣れた地域で最期まで自分らしく老いることができる社会の実現としています。

(生きがい就労事業の狙い)

まずは生きがい就労事業ですが、これは、特に高齢期の前半部分、つまり、まだまだ元気に活躍できるステージⅠの課題を解決することが狙いとなっています。取組が始まった当初は、それこそ85歳まで働ける地域社会をつくっていきましょうという意気込みでスタートしました。

これから急速に高齢化していく都市近郊地域では、課題は既に顕在化していますが、リタイアした後に行く場所もない、会いたい人もいない、することもないと、家に閉じこもりがちになるシニアが非常に多くなっています。そういう人たちが自然な形で外に出ていくためにはどうすればよいかということでスタートしたのが、この生きがい就労事業です。最初は、図書館をつくれればよい、喫茶店をつくれればよい、サロンを増やせばよいなど、いろいろな案が出されたのですが、その当時、シニアに対してインタビューなどを重ねていきますと、やはり、仕事がある場合には最も外に出やすくなることが分かりました。その場合、外に出るための明確な目的があり、起きて仕事に行って帰るのは、長年親しまれたライフスタイルでもあるからです。ただ、仕事があるのが望ましいことだとしても、現役時と同じように月曜から金曜までフルタイムで電車で揺られて働きに行くことは、誰も望んでいません。これは、ある意味、ぜいたく

なことですが、働きたい時に無理なくマイペースで働ける場所があることが、非常に効果的だということが分かりました。

その一方で、このプロジェクトはまちづくりとして進められてきた経緯があり、行政の意向としては、「地域の課題解決にもつなげる、そういう場をつくりたい」というものがありました。そこで、以上の両者を合わせるような形で、どのようなところでシニアの人たちが活躍できるかを考え、そういう場を開拓して、実際にその場にシニアの人たちをナビゲートしていくことを進めていきました。

（事業の発展）

生きがい就労事業は、その後、発展形で拡大してきています。農業、食、保育、生活支援、福祉サービスという五つの領域で事業を開拓しましたが、それらの領域は、いずれも担い手不足、人手不足といった課題を抱えています。そのような課題のある領域で、実際にシニアが活躍できる場をつくったということです。柏市の事業者の協力や参加を受けながら、そういう場を広げてきたのですが、ここで強調したいのは、こちらから「シニアの方を雇ってください」というお願いをしたわけではなく、事業者も、補助金のようなものを当てにして参加したわけではないということです。あくまでも、私たちと事業者との話し合いの中で、シニアの人たちの力をそれぞれの事業者が活かすという形で、事業者の方々に関わってもらっています。実際に開拓した場での就労形態は、私たちは「プチタイム」と呼んでいますが、これは、週に2、3日、時間は2時間から4時間というような、パートタイムより緩い働き方です。ただ、シニアの人たちのニーズが多いのは、むしろ、それくらいのちょっとした時間なのです。

ここで、行われている具体的な事業について見てみましょう。まずは、農業の領域です。高齢者と農業は、あまり合わないようにも思われがちですが、実際には、そうしたことはありません。黙々と作業ができる人や、人とのコミュニケーションに煩わしさを感じるシニアの人たちにとって、農業は、結構向いています。事業では、柏でも休耕地が広がっているので、その休耕地を開墾しながら、シニアが就農できる場をつくりました。その際、柏の若手農家の人たちにLLP（合同責任事業組合）を立ち上げてもらい、LLPが中心となって事業をスタートしています。なお、能力・スキルが未達なシニアについては、「農業塾」という研修の場を別途設け、その研修をクリアできれば就農してもらおうということをしています。

次に、ミニ野菜工場の事業です。これは、いわゆる「食住接近」というコンセプトがあるのですが、団地の中の空き地など、家から出てすぐの空いたスペースを利用します。そこに、大和ハウス工業から寄贈を受けた野菜工場の設備を設置し、シニアの就労により野菜の栽培を行ったというものです。

さらに、保育・子育てについては、シニアが保育士の業務をそのまま担うのではなく、登園する園児を迎え入れたり、園児の昼寝を見守ったり、遊びを教えたりするなど、保育士の仕事の周辺業務をシニアに担ってもらいます。その結果、保育士が本業に専念でき、また、保育士の負荷軽減にもつながるというベストミックスができるということです。なお、学童保育は、シニアがこれまで培ってきた経験・スキルというものを、リタイアした後もそのまま活かしているというケースです。英語が堪能なシニアは子どもに英会話を教える、ロボットの開発に携わってきたシニアは子どもにロボットの仕組みや技術について教えるなど、そういった形で、これまでの経験を活かしています。

また、生活支援の事業は、元気なシニアがより高齢なシニアを支えるというコンセプトで行っています。シニアの担う業務は、通常的生活支援サービスの業務と同じで、買い物や通院の際の付き添いなどです。

最後に、福祉サービスです。豊四季台に特別養護老人ホームがあり、ここでの業務を担当してもらっています。これは、保育・子育てと同じパターンですが、介護士の業務そのものをシニアに担ってもらうのではなく、食事の補助、特別養護老人ホームに併設されているカフェでの接客、施設周辺の園芸業務など、介護士の仕事の周辺業務で活躍してもらっているということがあります。

以上が豊四季台でスタートしたことです。このような保育園・特別養護老人ホームでの取組は好評をもって受け止められ、その後、柏市の中で横展開されました。具体的な数字のデータは持っていませんが、柏市では、豊四季台のモデルをベースとして、同じような取組の広がりができてきたということがあります。

（生きがい就労の成功のポイント）

生きがい就労について、そのプロセスとポイントを簡単にまとめてみましょう。まずは、シニアの活躍する場がないと始まらない話なので、東京大学、柏市、URのメンバーが動いて、そういう場を開拓してきたということがあります。シニアの人たちに対し、「家に閉じこもってばかりではいけない、外に出よう」という動機付けの場として、就労セミナーというものを継続的に行い、生きがい就労についても紹介をしてきました。そして、事業者とシニアの間で通

常の雇用契約を結んでもらったという流れです。成功のポイントとしては、東大・柏市・URのうち、とりわけ東大のメンバーが中心ですが、事業者とシニアの間に立って、事業の開拓やコーディネート、積極的な提案を行うといったように、中間支援に立つ人の機能が有効であったことだと解釈しています。地域によって、こういうことができているところ、できていないところがあるという文脈の中では、重要なことは、やはり、中間支援をする人がいるかどうか、また、その人が機能を発揮できるかどうかだと思っています。また、こうしたことがうまくいっている地域を見ると、どこでも、キーパーソンになる人や組織があり、そこがよく動いているということが、背景としてあると考えられるのです。「柏での取組がうまくいっているのは、東大が関与しているからではないか」という質問をよく受けますが、もちろん、その部分が全くないとは言えません。ただ、うまくいく主な理由としては、中間支援・コーディネートができる人がいるということだと考えています。

事業者やシニアの反応も、総じて好評です。事業者にとっては「短時間の労力がほしいところで、最低賃金レベルでも働いてくれるこんなに有能な人がいる」、シニアにとっては「生活のハリ、リズムができた」と、そういった声が多いかと思います。

(生涯現役促進地域連携事業への発展)

生きがい就労事業は、その後の展開として、厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」という政策に発展しています。いろいろな経緯があるのですが、国が政策として、こういう事業を始めたということで、柏市でも、今は、「生涯現役促進地域連携事業」という形で、これまでの事業に継続して取り組んでいるところです。この事業のコンセプトは、それぞれの地域で、東大・柏市・URが担っていた中間支援の組織をつくるということです。その組織は「協議会」と呼ばれるのですが、そういうプラットフォーム、協議会をつくって、シニアが就労できる場所を広げるということです。

シニアの就労に関しては、既存のハローワークやシルバー人材センターもありますから、「新しいものを更につくる必要があるのか」と言われることがあります。これは、もちろん、ハローワークやシルバー人材センターが役に立たないからではなく、地域のシニアの活躍の場の開拓という別の課題に対して、地域が一丸となってオールメンバーでそのことに対応する必要があると、そういう趣旨での事業です。したがって、シルバー人材センターやハローワークでの取組も、生涯現役促進地域連携事業に内包されるということです。もう一つ重

要なことは、普通の雇用市場では企業のニーズがないと雇用が生まれないのですが、その一方で、地域に着目すると、企業のニーズとは別に、農業、介護、子育てなどの分野において働いてくれる人が必要だという、地域としてのニーズがあるわけです。そこで、この協議会は、柏市での取組と同じですが、地域のメンバーを動かすと同時に、とりわけ地域のニーズが強い仕事を開拓し、シニアの力をその仕事にいざなうという事業を展開しています。

このような取組は、都道府県もしくは市区町村が手を挙げ、採択されることからスタートする事業ですが、現在は29まで広がっています。柏市でも、福祉介護、生活支援などを重点分野として、事業を進めています。重点分野とは、地域のニーズが強い仕事ということですが、他の地域を見ても、似たようなところが重点分野とされており、福祉関係のほか、ものづくりや観光などが設定されています。このように、「地域としてこういう分野で人がほしい、シニアに活躍してほしい」といった場合に、そのような分野を設定し、仕事の開拓を続けていくということ、これが、生涯現役促進地域連携事業ということなのです。

（柏市の地域包括ケアシステム）

次は、地域包括ケアシステムについてです。就労が高齢期前半の課題に対するものであるのに対して、地域包括ケアシステムは、高齢期後半の課題への対応です。最期まで確かな安心を確保するためには、このケアシステムが必要というわけです。

柏市の地域包括ケアシステム、在宅医療の最大の特長は、言わば市と医師会がタッグを組んでいるところにあると思います。他の自治体でも在宅医療ができていく地域は幾つかありますが、市と医師会がタッグを組んでいる地域は、今のところ柏市のほかにはないと思います。柏市は、2010年のスタートから5年かけて、その間、それぞれテーマを持ったワーキンググループをつくり、そのワーキングをトータルで60回程度重ねながら、最終的には柏市全体を在宅医療ができる地域にしてきたということです。そこでは、まず医師のグループ化ということを行いました。柏市を三つのエリアに分け、その中で、主治医・副主治医という形でかかりつけ医のグループ化を行います。一人の医師に24時間対応の在宅医療をお願いするのは現実的ではなく、医師の側も、本音では、そういうことはしたくないと思っているわけです。そこで、在宅医療に対する負担軽減のため、主治医・副主治医体制を整えていきました。

もう一つは、特に地域包括ケアシステムに関しては、看護師や介護士の活躍が必要となるのですが、そのためには、多職種連携態勢をいかに構築するかが

課題となります。そこで、多職種連携について、「顔の見える関係会議」において何度も検討を重ねるなど、継続的に取組を進めてきました。当時、医療と介護の間では、それぞれ専門用語も違い、機能的にも別とされていたことから、情報を共有するシステムはなかったのです。しかし、ここでは、東大が主導する形で、多職種の人が共有できるようなシステムの開発を行ってきました。さらに、市民に対しては、病院ではなく、やはり住み慣れた自宅で最期まで暮らしましょうというような啓発活動を行っています。なお、豊四季台には、在宅医療を推進する中核拠点も設置してきました。

柏市では、以上のような取組によって、在宅医療とそれに連動したケアを続けてきています。また、地域包括ケアシステムのモデル拠点として、いわゆるサ高住（サービス付き高齢者向け住宅）も整備されるなど、現在は、そうした医療介護の部分が充実してきているということです。

（地域包括マッチング事業への応用）

柏市のような地域包括ケアシステムを各所でつくりたいということで、「地域包括マッチング事業」というものが、今年度、厚生労働省の老健事業としてスタートしています。

地域包括ケアシステムでは、2025年までに、住まい・医療・介護・予防・生活支援という五つのサービスを一元的に提供することを目指していますが、その理想に現実が追いついていないという部分が多いのです。いろいろなところで話をきいてみると、「何をどうしていいかわからない、とにかく忙しくてそれどころじゃない、マンパワーが足りない」といった声が多く、2025年の目標も、「もはや机上の空論ではないか」とさえ、ささやかれています。

そのようなことを背景として、一つのモデル事業として、地域包括マッチング事業というものが始まりました。この事業は、通常の調査研究事業のように、アンケートを実施してその分析をするというものではなく、多様な社会資源を活かすということで、各地方の厚生局と連携・協働しながら実際に地域に仕組みをつくっていくという事業です。

これまでの地域包括ケアシステムの大きな問題は、厚生労働省の老健局がリードしている影響もあったかと思いますが、地域包括ケアシステムが医療福祉政策の一環として扱われてきたことです。自治体の内部でも、そうでした。しかし、地域包括ケアというものは、高齢者だけのものではなく、子どもや障害者も含め、いわゆる共生社会に関わるものです。そういう共生社会を目指すうえでは、まず、地域包括ケアシステムというものを、総合的なまちづくりの政

策に位置付ける必要があります。そういう意味で、自治体や医療福祉関係者は、地域のネットワーク化・システム化に取り組んでいるのですが、現在は非常に困難な状況にあります。

とはいえ、それぞれの地域を見渡してみると、その取組に協力することができる大学や企業も多く、また、医療法人、社会福祉法人、NPO等々、地域の力というものもあります。そこで、地域包括マッチング事業では、そのような地域の多様なメンバーと自治体を「つなぐ」ということを目的としています。「つなぐ」といっても、何らかの協定を結ぶというきちんとしたものから、緩やかなつながりまで、いろいろなパターンがあると思いますが、いずれにせよ、そういう、「つなぐ」ということに、これから取り組もうとしているわけです。

（地域包括マッチング事業の展開）

地域包括マッチング事業の柱は二つあり、一つは、それぞれのエリアで外部の協力を求める自治体と、協力・貢献をしてもよいという大学や企業等をそれぞれリストアップすることです。もう一つは、自治体と大学・企業等が実際に顔を合わせてつながる機会を提供しようということ。現在、そういう取組を進めているのですが、エリアとしては、北海道、関東信越、東海北陸という三つの厚生局の管轄地域となっています。

具体的にどう「つなぐ」かですが、今のところ、在宅医療の面ではなかなか進展が見られず、また、自治体も住民へのサービスや住民向け啓発活動にはなかなか手が回らないという課題があります。その一方で、高齢者の高齢化に伴って高齢者の生活支援体制の充実が課題となるのですが、現在、このことも含め、多様な住民のニーズに応えきれないという問題が顕在化しています。そのため、それぞれの地域において、地域に貢献しようという大学、企業、NPO、社会福祉法人などが、それぞれの強みを活かして地域包括マッチングに協力できるような、そういうつながりを目指そうとしているところです。

このような事業は、自治体にとっては、当然、メリットが大きいのですが、「新しい話があると、また新しい仕事が増えるのではないか」と、抵抗を受けることがあります。そこで、自治体には、「こうしたつながりをつくっていくことで、業務負荷軽減につながる」と、メリットがあることを強調します。また、企業にとっては事業拡大、大学にとっても地域貢献による大学価値の向上といった形で、それぞれメリットがあります。このように、お互いがWIN-WINになる、そういうつながりをつくっていききたいと思っています。

ちなみに、関東地方の自治体に対しアンケート調査を行ったところ、6割の

自治体は「関心がある」と回答し、また、そういった出会いの場のマッチングイベントに「出てみたい」という回答も3割程度に上っています。

これは、地域包括ケアシステムの構築が現実にはなかなか進まない中で、一つの新しいアプローチで有り得るわけですが、2025年問題への対応という意味でも、今後この事業を拡大させていくことができたらと思っています。

3. 高齢社会共創センターと「リビングラボ」

(リビングラボとは何か)

最後に、まちづくりがテーマということで、高齢社会共創センターでの取組について、参考までに紹介したいと思います。

東大のIOGも、このところは大所帯になり、活動は多様化・複線化してきました。これから更にいろいろな分野で事業を進めようという場合は、大学として取り組むのでは限界があるということも、結構、起こってきます。そこで、2017年4月に、高齢社会共創センターというものを創設しました。センター長はIOG教授でもある秋山弘子先生で、私も高齢社会共創センターに対しては、かなりの関わりをもって活動などしております。

高齢社会共創センターのポイントは、産官学民ではなく「民産官学」と、あえてこういう言い方をしていますが、あくまでも住民が中心となって、他のメンバーとともに新しい価値を共創する活動を進めていくというものです。その事業としては、「共創事業」と「社会教育事業」というものがあるわけですが、メインとなっているのは「リビングラボ」という事業です。

2000年以降、ヨーロッパ中心にリビングラボというものが急速に拡大し、現在、世界で400くらいのリビングラボが存在しています。それがどのようなものか、いろいろと調べてみると、生活者（当事者）を中心としたオープンイノベーションの進化形といったものでした。より具体的に言えば、PDCAのサイクルをぐるぐると回していきながら、より生活者のニーズにかなう質の高い成果を産出するというものが、全体の概念です。そして、そのプロセスに、大学、自治体、企業、生活者が関わってきます。

(鎌倉リビングラボの活動)

鎌倉リビングラボは、高齢社会共創センターの創設に先立ち、2017年1月に立ち上げられたものです。鎌倉リビングラボは、鎌倉市北部の今泉台という地域を活動のフィールドとしており、体制としては、高齢社会共創センター（東大のIOGが支援）、同センターの会員企業、鎌倉市役所、今泉台の町内会やN

POが主要なメンバーとなって、共創、協働の活動を行っています。

実際にどのようなことをしているかという、活動には幾つかのパターンがあり、A：住民課題にもとづく活動（生活者、住民にとっての課題やニーズに応える活動）、B：自治体課題にもとづく活動（自治体の課題やニーズに応える活動）、C：企業課題にもとづく活動（企業からのニーズに応える活動）ということで進めています。

A：住民課題に基づく活動としては、現在、シニアが在宅でも働きやすい環境をつくるにはどうすればよいか、また、郊外にサテライトオフィスやシェアオフィスをつくるとすれば（今はまだ、そういったものはほとんどありませんが）、どういうオフィスがよいかなど、ワークスタイルと住宅・地域環境の課題について、当事者である住民と産官学のメンバーと一緒に検討し、設計をするといったことを行っています。

B：自治体課題に基づく活動・プロジェクトとしては、鎌倉は元々著名な観光名所ですが、IoTの活用とともにシニアの活躍を促すことにより、更に新しい鎌倉観光をつくっていこうというコンセプトをもって、現在、検討を進めています。

C：企業課題に基づくとは、高齢化に対応した商品サービスを開発するに当たっては、住民やユーザーに参加してもらいながら、一緒に開発を進めていくということです。高齢者向け新型モビリティの開発などがこれに当たります。

以上のような形で、住民課題、自治体課題、企業課題それぞれについて、立場の異なるメンバーが参加して一緒に検討し、設計や開発を行うというものが、鎌倉リビングラボです。基本的に、開発のパターンとしては、まったくゼロからつくっていくものと、ある程度できあがっているモデルを売出し前にチェックするという、二つのパターンがあります。具体例としては、C：企業課題に基づくものですが、大手家電メーカーが「ヘルス系インテリア」評価会といったものを開催することがあります。この評価会は、メーカーが新しく開発中の健康管理のインテリア環境なるものについて、住民（ユーザー）に対してデモンストレーションを行い、評価してもらおうというものです。一度評価してもらった後、問題点を修正し、もう一度チェックしてもらおうというように、そういったサイクルを回すことで、よりよい商品サービスを提供することを目指しています。また、一般的に、商品のパンフレットや説明書などは、字が小さいなどの理由で、とかくシニアにとっては見づらいものですが、鎌倉リビングラボの取組としては、シニアに優しい紙面・デザインとはどういうものかについて、実際に当事者であるシニアの人たちにチェックしてもらおうということも行って

います。

このような鎌倉リビングラボの取組は、「通常のマーケティングと変わらないのではないか」と、よく言われます。確かに、モニターに1回だけ来てもらってテストして終わりということであれば、そのようにも言えるのですが、リビングラボでは、地域の中にそういう拠点、場があって、住民がすぐに参加することができるということが、一つの特徴です。また、通常のマーケティングに比べると、当事者性が高いということも言えると思います。特に、高齢者の関係では、70-80代のシニアを限定的に対象としたいという企業の要望があれば、そういうシニアの人たちに当事者として参加してもらうことにより、よりの確に企業の要望に対応することができます。そういう当事者性の高さも、一つの特徴かと思います。

さらに、まちづくりを進めることに関して、リビングラボだからできるということもあると思います。地域の課題を最もよく分かっているのは、地域の行政と住民ですが、その行政と住民というメンバーに、更に企業も加わることにより、マルチステークホルダーでまちづくりを進めることができます。リビングラボとは、そういう拠点でもあるわけです。また、高齢社会共創センターでも、2か月に1回、リビングラボ交流会メンバーによる勉強会も開催しており、関係する企業(96社)や自治体などから、たくさんのメンバーが参加しています。そういった場で情報交換や交流等を行いながら、リビングラボをより充実させていこうとしています。

(これからのリビングラボ)

日本国内におけるリビングラボの現状については、本当にここ2~3年のことだと思いますが、雨の後のキノコのようにポコポコと立ち上がってきています。私が把握している限りでは、現在14のリビングラボが、それぞれの地域での特徴を活かして活動を始めています。リビングラボ同士では、人ベースでのつながりが結構あるようです。2018年4月には、このようなリビングラボを一同に集め、「日本版リビングラボ・ネットワーク会議」の開催が予定されているところです。

リビングラボについて少し補足しますと、経済産業省が、このリビングラボというものに、非常に注目しています。経済産業省は、産業構造審議会の2020未来開拓部会において、一つのプロジェクトとして、「ビンテージ・ソサエティ・プラットフォーム形成事業」(高齢化社会について、人が歳を重ねるたびに「最盛期」が更新されていくような、「ビンテージ(Vintage)」な人生にあふれる社

会にしていこうというコンセプト) というものをスタートさせており、その事業の一つとして、日本でもこういうリビングラボを増やしていこうという方針を示しています。この取組も、まちづくりの関係で言いますと、やはり主役は住民です。リビングラボは、新しい価値をつくる一つの拠点でもありますので、こうした事業を通して、今後こういうリビングラボが増えていけば、当然、まちづくりにも貢献できると思います。

なお、報酬という点に関して付言しますと、各リビングラボにおいて方法は違いますが、鎌倉リビングラボでは、住民に参加してもらえた場合には、必ず報酬を支払っています。

シニアにとっては、リビングラボに参加することがちょっとしたバイトにもなるので、そのような形で地域にお金が落ちれば、そのお金が回って、多少ですが経済的な効果もあるかと思っています。

以上、高齢化の課題を解決しながらまちづくりを進めていくという視点で、柏市の柏プロジェクト、厚生労働省の生涯現役促進地域連携事業、また、新しい動きとしての鎌倉リビングラボというものについて、紹介してきました。ご清聴、ありがとうございました。



前田 展弘
ニッセイ基礎研究所
生活研究部主任研究員

○神田 ありがとうございます。今日のお話の中で、柏プロジェクトの成功のポイントは、中間支援やコーディネートができる人がいるかどうかという御指摘がありました。超高齢社会に対応した事業や地域包括ケアシステムは、自治体だけではなく、大学や企業などとうまく連携しないとなかなか実現できないことが改めて分かりました。そこで幾つか質問をさせていただきます。

中間支援の機能についてですが、これを民間企業が担うことは難しいのではないかと思います。自治体あるいは住民は、自分たちのまちづくりが民間企業の利益に基づいて推進されることに懸念を抱くとみられるからです。そうすると、旗振り役としては、中立的な大学やNPOなどが考えられます。今後、柏プロジェクトのような取組を全国展開しようという場合、中間支援の機能の担い手としてふさわしいのはどのような主体でしょうか。

○前田 担い手それ自体は、特に限定的に考えなければいけないことはありませんが、幾つか条件があります。まず、企業には難しいのではないかという御指摘は、そのとおりかと思います。また、自治体の関わり方の深さという点で見ると、自治体がコミットして協力するという関係は、絶対必要です。そもそも、まちづくりですから、事業を展開する時の信頼性に関わってくるということで、やはり、自治体の協力が絶対的な前提だと思っています。

中間支援の活動に関しては、エンジンとして実際に動くメンバーには、いろいろな人がいてよいと思っています。もちろん、自治体の職員が自らということもあれば、NPOや大学ということもあるでしょう。大学が動くとなれば、中立性が最も高いということで、その活動には大いに期待したいと思っています。柏プロジェクトでは東大が中心となりましたが、行政のバックアップを受けたNPOが実際のエンジンになっているところもあります。それは、「おたがいさまコミュニティ」という福岡市のまちづくりの取組です。このほか、松本市の健康寿命延伸都市の取組では、市長のリーダーシップが強いですが、そこで実際に活動しているのは、一般財団法人です。ですから、自治体・行政のバックアップとともに、誰が中心となってもよいのですが、共創体制をつくるということが必要ということです。

体制をつくることができれば、現実にその体制を回して動かしていくことになるのですが、今の問題は、多くの自治体では、動かすためのエンジンが見つからないということです。自治体には、前例のない新しいことを始めようとするところがあり、誰かが動いて仕掛けないと話が始まりません。問題は、繰り返しになりますが、結局、そのエンジンです。それをいかに見つけられるか、あるいは、見つけようとするかということが、まちづくりが進むのか、何も変わらないのか、自然体で後退していくのかということの差に表れてくるのだろうと思います。

○神田 厚生労働省「生涯現役促進地域連携事業」の採択地域について伺います。資料では、都道府県 12 地域と市区町村 11 地域を合わせて 23 地域がこの事業を採択しています。ただ、よく見てみると、都道府県では手を挙げているにもかかわらず、その中の市区町村が手を挙げていないところ、また、その逆のパターンもあります。手を挙げている自治体と挙げていない自治体の違いなど、その辺りの背景について教えていただければと思います。

○前田 これには、ある種の地域性、つまり、生涯現役促進地域連携事業とし

て採択される以前から、こういった内容の事業に意欲的に取り組んできた自治体では、その取組を引き続き続けているという傾向があります。事業内容には少し変遷がありますが、昔から、高齢者の就労など、そういう社会参加に対する課題を設定して事業を手がけてきた自治体が、引き続き生涯現役促進地域連携事業にスライドしてきているということです。

このほかに考えられることとしては、生涯現役の事業が知られていないこともあります。事業に関する情報は、厚生労働省から労働局経由で自治体に周知されるのですが、とはいえ、自治体もその事業についてよく知らないことが、結構あります。現状は、じわじわと認知が広がってきているという、そんなイメージです。

また、厚生労働省の担当課長によれば、柏市のモデルをベースにしようとしても、そもそも市区町村には雇用・労働の組織がないことが課題だということです。そのため、全国の市区町村には生涯現役促進地域連携事業に参加してもらい、その事業を通じて、各市区町村でシニアの就労や社会参加を考える機能をつくっていったらえればとの話でした。ただ、この事業も3年という期限付きです。ですから、その間に、各市区町村が自力で事業を運営できるようにならないといけません。また、厚生労働省としても、その3年が過ぎた後、いわゆる「元の木阿弥」になってしまうことをいかに避けるかが、重要な課題になっています。

○質問者 1 中間支援の機能が大切だという話がありましたが、その関連での質問です。事業によっては企業の協力が得られないと実現できないものがあると思うのですが、自治体から企業へのそうしたニーズがあっても、必ずしも応える企業があるとは限らないのではないのでしょうか。本日、紹介いただいた事例では、大手の企業も積極的に関わっているということですが、実際問題として、自治体の要望に応えられるだけの企業はどのくらいあるのか、また、そうしたまちづくりに関わっていかうという企業側の意欲はどのくらい大きいのか、この点については、いかがでしょうか。

○前田 東京など大都市であれば企業の数も多く、それほど問題はないのですが、地方について見てみると、御指摘のようなこともあろうかと思えます。地方の町や村が企業の協力を得て事業を始めようとしても、企業側が参加してくれない、また、そうした場合、大都市の企業が地方まで出向くことになるのかということは、確かに、課題であろうと思えます。企業の関心は、単純に言え

ば、儲かるかどうかということなので、この点が最も大きな要因です。最近は、会社の利益よりも、CSV（共有価値の創造）という企業の社会的責務を意識している企業もありますが、やはり、地域に入っていくことで自分たちの事業が拡大できる見込みやメリットがあれば、企業の積極的な関わりも期待できると思います。

○質問者1 中間支援の役割として、大学が中立的な立場で果たすべき役割は大きいというお話をいただきました。確かに、大都市・大都会の大学であれば、そういう機能を果たしやすいと思います。ただし、地方では、各都道府県に大学はあるとしても、必ずしも大都市のような総合大学ではなく、非常に規模が小さかったり、単科大学であったりというところも多いと思います。そういう大学に中間支援の機能を求めるのは難しいように思うのですが、この点、どのようにお考えでしょうか。

○前田 関東エリアですが、大学に対しアンケートを行ったことがあります。その際、地域とつながりを持ちたいかどうか、連携したいかどうかという設問では、8割～9割が、そうしたつながりを持ちたいと回答しており、つながりを持つ範囲についても、大学の周辺エリアだけでなく、県をまたいでつながる・協力するという回答が5割～6割ありました。かなりの大学が、つながりを地元限定して考えているわけではないということが読み取れます。また、大学としての取組とともに、よく聞く話としては、「大学としてオフィシャルに対応すると、いろいろ機関決定が必要となって、時間がかかるし大変だ。この点、一個人あるいは一研究室として関わる方が、小回りが利いて、やりやすい」と、言われることもあります。なお、大学にとっては、地域とつながることにより、学生に地域でのフィールドワークを学ばせることができるといったメリットがあり、また、文部科学省による大学の評価で地域貢献の部分が加点の事由になれば、本末転倒かもしれませんが、大学としても評価のために本気で取り組むという面もあろうかと思っています。

○質問者2 高齢者の自立度の関係で、ステージⅠ～Ⅲについて説明がありました。そのうち、ステージⅢは在宅医療ということですが、ステージⅡについては、軽い農作業やプチ労働という形で働いてもらうというお話でした。高齢者が働く分野としては、農作業などいろいろなものがあると思うのですが、実際に働いてみたいという高齢者の意向を踏まえつつ、そういった事業に高齢者

を振り分けていく際には、どのようにしているのか、また、その振り分けに当たって、高齢者と各事業の間に入るコーディネーターのような人がどういう役割を果たしているのか、この点について、伺いたいと思います。

○前田 中間支援としては、労働者派遣事業や職業紹介事業に関する法令違反となつてはいけないということで、高齢者と仕事を具体的につなげるというところまでは、関わっていません。あくまでも、セミナーに来てもらって、その際に「こういう働く場があります」という情報提供も行うということです。その後の展開として、事業者の人たちには見学会や体験会などを設定してもらい、興味を持ったシニアの人たちが、その見学会や体験会などに「ちょっと、のぞいてみよう」と参加するということです。正直に言えば、若干グレーなところもないわけではないのですが、法令に違反しないよう慎重に進めていると、そういう形で取り組んできています。

○質問者2 シルバービジネスや地域福祉の関係では、これまでも、社会福祉協議会、シルバー人材センター、福祉事務所など、いろいろな組織がつくられてきました。本日のお話では、地方自治体が協議会をつくって、社会福祉協議会などの組織と連携していくということですが、現在いろいろな既存の組織がある中で、そうした組織とあまり変わらない協議会をつくることに対して、現場が混乱するなどの反対論は出てこなかったのでしょうか。また、国は社会保障費、社会保障給付費を抑える方向で取り組んでおり、地方行政もなるべく簡素化・コンパクト化しようという流れですから、新しく協議会を立ち上げようとするのに対し、ブレーキをかけようとする動きなどはなかったのでしょうか。

○前田 いろいろな協議会などがどんどんと重疊的に設けられていくと、現場の負荷にもなるので、非常に問題があると思っています。ですから、現在の自治体の機能の交通整理ということを課題として打ち出して、そこでスクラップアンドビルドを行い、無駄な業務があれば一度やめてみるという決断が必要です。さらに、優先順位を付け直し、組織体制も整備し直すという作業を、誰かがすべきだろうと思います。私も研究テーマとして、そういうことを考えているのですが、実行するとなると非常に大変です。しかし、これは本当に重要なことで、そうしないと無駄なことに時間を取られ、本当にすべきことができないという弊害が出てきます。

○質問者3 今日の「生涯現役促進地域連携事業」のお話を聴いて、ふと思ったことがあります。日本版C C R Cの形で、生涯現役で活躍できる都市をつくらうということは、内閣官房の旗振りで進めている事業だと思うのですが、国の支援のスキームとしては、このほかに、まち・ひと・しごと創生や、雇用に関する厚生労働省の地域雇用の事業など、いろいろなものがあります。先生の話に、自治体と各労働局との連携や自治体への周知がなかなかうまくいっていないということがありました。この背景としては、どの枠組みを使ってまちづくりをしていけばよいか、自治体にとっても分かりづらくなっていることがあるのではないのでしょうか。先生が様々な活動をされている中で、国の支援スキームのうち、どれを使えばより効率的に自治体の取組を進めることができるか、自治体の担当者から相談を受けたというような事例があれば、教えていただきたいと思います。

○前田 確かに、いろいろな支援スキームがあり、どのスキームを活用しようかというところで判断を迷うこともあろうかと思えます。ただ、よく聞く話としては、自治体の中で考える力、起案・提案する力というものがほとんどないという実態があり、また、提案を実現するだけの体力がないということもあります。その結果、外部のコンサルタントや研究機関に、事業をほとんど丸ごと委託するようなことになってしまうのです。例えば、まち・ひと・しごと創生の関係で言うと、政府から担当の参事官がいろいろな地域に出向き、「こういう支援もありますから、是非、地域から前向きな御提案、御要望を出してください」と、働きかけを行っても、自治体は、体力や能力の関係からなかなか手を挙げることができず、スルーしてしまうことになりがちだということです。そのため、政府が財政支援の枠を用意しても、その多くが未消化に終わるのだと思えます。

○神田 今のお話は、規模の小さい自治体では自分たちで新しい事業を企画・立案することが難しく、どうすればよいか分からないままに時間だけが経過しており、そこに補助金を出してもうまくいかないということだと理解しました。だとすると、大都市が中心になって小さい自治体と事業を進める、あるいは、都道府県が旗振り役になるなど、規模の大きな自治体が能動的に動くような何らかの仕組みが必要ということでしょうか。

○前田 その旗振り役の役割を期待されているのが、厚生局や経済産業局など、

地方の局（地方支分部局）なのです。各省庁は全国に局を持っており、例えば、厚生労働省について言えば、同省の内部検討において、厚生局の機能を更に発揮させていくため、広域的なコンサルタント機能、広域でのバックアップ機能というものを充実させようとしています。本日紹介しました地域連携の事業も、そういったところに関係しているのですが、地域の資源がないところで誰がどのように地域を支えていくかという点で、現在期待されているのは、そのような局ということです。局間での協働も模索されており、経済産業局、厚生局、あるいは、国土交通省関係の局が連携し、同じ地域であれば、それぞれの施策を別々に実施するのではなく融合させるなど、そういったことも検討されています。

○質問者 4 今、自治体の能力のような話がありましたが、経済力についても、自治体の大小で違いがあります。本日、御紹介いただいたような、地域の企業を巻き込んでその力を借りようというスキームは、その地域において、ある程度、需要の掘り起こしが期待できる場合でなければ成立しないのではないのでしょうか。そうすると、スキームを回していくために、本来の趣旨から少し離れてくるかもしれませんが、例えば補助金という形で協力してくれる企業を応援しようといった自治体も出てくるかもしれません。そこで、地域の企業にも協力を求めようという自治体のスキームのうち、それがうまく機能しているところ、残念ながらうまくいかないところ、自治体の財政から補助のようなことを行っているところなど、そういった種々のケースについて、御説明いただければと思います。

○前田 その話は、地域の資源がないところで、どのようにしてつながりをつくっていくことができるかという、その可能性に関することかと思います。一つの事例としては、栃木県茂木市と、東京都大田区の社会福祉法人の協働が挙げられます。両者は、およそ9年間にわたり信頼関係を醸成し、広域連携・協働をしてきました。社会福祉法人の職員がボランティアで栃木県茂木市まで赴き、そこで地域の住民のケアなどのサポートをするのですが、そもそもの事の起こりは、社会福祉法人側が、社会貢献という法人としての理念に基づいて、関東で最も困っている地域、栃木県で最も高齢化率の高い茂木市に注目して話を持ちかけたことです。その社会福祉法人は、特別養護老人ホームの運営や介護予防・日常生活支援総合事業なども行っていますが、茂木市での事業は、あくまでも職員の研修、ボランティアとしての位置付けです。これは、広域連携が

うまくいった一つのケースです。地域の資源の問題は、詰まるところ、「ないものはない」ということですから、資源のないところをどのように支えるかという課題を解決するためには、地域包括マッチング事業のほか、県境をまたいだ広域連携や、各省庁の局（地方支分部局）が自治体と企業の間を取り持つことなど、そういったことも必要になると思います。

また、自治体、地域の企業、NPO等の協働となった場合、全体に共通の課題としては、中間支援やコーディネートをどうするかということもあるのですが、もう一つ、企画調整機能を誰が担うかということもあります。資源のないところで企業が何か事業を始めようというとき、企画を立案して調整して取りまとめるのは誰かということですが、この役割の担い手が、社会的にみて非常に不足しているのです。ソーシャル・アントレプレナー（社会的起業家）のような人たちがどんどん現れてくるのが理想かもしれませんが、現実的な落としどころとしては、企画調整機能を社会的な機能・仕組みと考えて、担い手への財政的な支援も含め、社会全体でつくっていくのがよいのではないかと思います。

○質問者5 本日は、地域の取組をうまく進めていくため、中間支援やコーディネーターが最も重要だという話を伺いました。ただ、現状では、そういったことができる人がなかなか出てこないのが、柏市のような取組が広がらないのかとも思います。人材開発に関してですが、行政や地方自治体等においては、これまでの取組の中で、中間支援がうまくいった事例、それほどでもなかった事例、中間支援により事業を成功させるノウハウなどが、かなり蓄積されていると思うのです。そこで、そういった事例やノウハウ等を集め、これから中間支援の役割を果たそうという人や事業を始めようとする自治体等に伝授していく、そのような仕組みができればと思うのですが、こういったことは、現在も既に行われているのでしょうか。あるいは、その途上にあるのか、今後の課題なのか、その辺りの事情について、御説明いただければと思います。

○前田 人づくりは、現状、非常に大きな課題となっているのですが、解決に向けては、あまり進んでいないように思います。ただ、課題としては、非常に意識されているところではあります。私たちが現在考えていることですが、都道府県ベースで職員の研修機関を活用し、これまでの生きがい就労や地域包括マッチング事業での経験を踏まえた自治体職員向け研修事業を行い、自治体が自分たちの力でそういった事業を展開していけるようにしようということがあ

ります。結局、人がいないから進まないわけです。現在でも、生きがい就労や地域包括マッチングについてはマニュアル等もありますが、マニュアルを見れば誰でもすぐにできるかと言えば、なかなかそうもいきません。そこで、直接的に研修という形で、人づくりをしようということです。

○質問者 5 本日は、高齢者の年齢と自立度の関係についても、お話をいただきました。一般的に70歳前後から自立度が少しずつ低下していくということですが、男性には、いつまでも自立度が落ちてこないスーパーシニアのような人も1割程度いるようです。この点について、例えば、田舎で農業をしていた人は体を使うのでなかなか機能が落ちない、元サラリーマンでデスクワークが多かった人は定年後に比較的早く衰えるといった、職業や生活環境などと自立度の関係についての研究・知見がありましたら、御教示ください。

○前田 長寿科学研究の分野では、世界的にも、非常に多くの論文やエビデンスがあるのですが、結論的に言うと、健康寿命延伸の最大の秘訣は社会参加、つまり、外に出て人と会うということです。家に閉じこもっている人とそうでない人の間では、認知症や歩行障害に関しては4倍くらいの差があり、また、社会参加の程度の大小によっても違いは明確に現れると言われていています。このほかにも、こうしたエビデンスはたくさんあり、生きがい感、自己高揚力、自分に対する自信といったものも、これらは相互に関連しているのですが、寿命との相関があります。つまり、社会に出て健康的なライフスタイルを継続すること、これが、認知症の関係でも最大の予防になるということです。私のライフワークとしては、生涯現役社会をつくろうということがありますが、まさに、生涯現役社会こそ、高齢化の課題の解決のための最大の特效薬ということが明らかなのです。無理のない形で活躍し続ける人が増えていけば、その人の健康の面でも、また、社会的コストという面でもプラスになります。その意味で、最も重要なことは、高齢者の活躍の場をいかに広げるかということだと思っています。

なお、高齢者の年齢と自立度の関係で一つ補足しますと、「男性にはスーパーシニアがいるのに、女性にはなぜ、スーパーシニアがないのか」という質問を時々受けるのですが、これには、骨・筋力と自立度の関係が影響しています。男性の平均寿命は女性より短いのですが、女性より骨・筋力が強いので、元気な高齢者の中からスーパーシニアが現れやすいのです。女性にもスーパーシニアはいるのですが、女性は男性より骨・筋力が平均的に弱いため、男性に比べ

スーパーシニアが現れにくく、全体の割合で見ると、ほとんどゼロになってしまいます。そのため、女性は、特に中年期以降、骨・筋力の維持、そのための足腰のスクワット等が非常に大事になってきます。

○神田 一般に、高齢者は体力が低下しますので体を動かす仕事や長時間労働は難しいですが、経験知を活かして新しいアイデアを出したり、複雑な物事を評価したりする仕事には長けていると言われます。こうした特徴を踏まえて高齢者の力を発揮できる場を増やしていくことが、これからの日本の課題だと思います。柏プロジェクトでは、プチタイムの生きがい就労というお話がありましたが、この中で、高齢者の力を活かす観点からの取組は行われているのでしょうか。

○前田 シニアの就労の問題は、私たちの中では、まず、一層、二層、三層というように区分して考えています。一層とは、大学の教授や企業の経営者など、専門的知識・能力やハイスキルを持っている人のことで、そういう人たちは、放っておいても、自分でセカンドキャリアを開拓することができ、それほど問題がないので、議論の対象にしていません。これとは対照的に、生活に困窮していてどんな仕事でもしなければならぬという人たちもいるのですが、この人たちは、三層に当たります。二層とは普通の会社員なのですが、課題としては、会社員が定年年齢を迎えて退職し、セカンドライフに移ろうという時に、出口としてどういう形があるかということです。現在、セカンドライフでの仕事は、マンションの管理人や清掃の仕事などで、あまり魅力的な場がありません。普通に定年まで勤めてリタイヤしたサラリーマンにとって、老後は年金だけで十分とは言えないとしても、本音では「そういった仕事であれば遠慮したい」という人がほとんどかと思えます。

現役時の経験をそのまま活かす場をつくるのは、確かに理想ではありますが、そのようなことができる分野は、さほど多くありません。その分野を更に広げていくということは、課題としては、あります。ただ、現在、実際に取り組んでいるのは、農業などの分野ごとの活動と、もう一つ、地域の様々な事業の中からシニアに担ってもらえそうな部分を切り分けるという、全方位的なシニア向け業務の切り出しと言える作業です。なお、もう少し期待ができそうな試みとしては、生涯現役事業に取り組む幾つかの地域で行われているようですが、地域課題に貢献する新しい事業をゼロベースから考え、シニアの人たちにそういった新規事業で活躍してもらおうということがあります。私としては、選択肢

を広げることができるかどうか重要だと考えていて、その仕事が希望に合うかどうか、満足できるかどうかについては、シニア本人次第というところがあるろうと思っています。

ちなみに、柏プロジェクトに関連してシニアの人たちからアンケートを採ると、自分の経験キャリアをそのまま活かしたいという人が半分、その一方で、これまでのキャリアとは全く関係のない新しい分野に行きたいという人も半分となっていました。やはり、その人ごとに志向は違っているようです。

○神田 本日はどうもありがとうございました。(拍手)

超高齢社会のまちづくり「柏プロジェクト」

～「人生100年」を安心して豊かに“より良く”生きていけるために

～安心して活力ある超高齢・長寿社会へ～



Gerontology

2017年12月19日

ニッセイ基礎研究所 主任研究員 前田展弘
(東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員)

I. (前置き) ジェロントロジーと超高齢未来の課題

II. 【本題】「柏プロジェクト」の概要と展開

III. (参考) 高齢社会共創センターとリビングラボ

ジェロントロジーとは・・・

Gerontology

Geront (ギリシャ語の高齢者) + ology (学)

「老年学」「加齢学」・・・

⇒東京大学 高齢社会総合研究 機構
Institute of Gerontology (IOG)

Gerontology

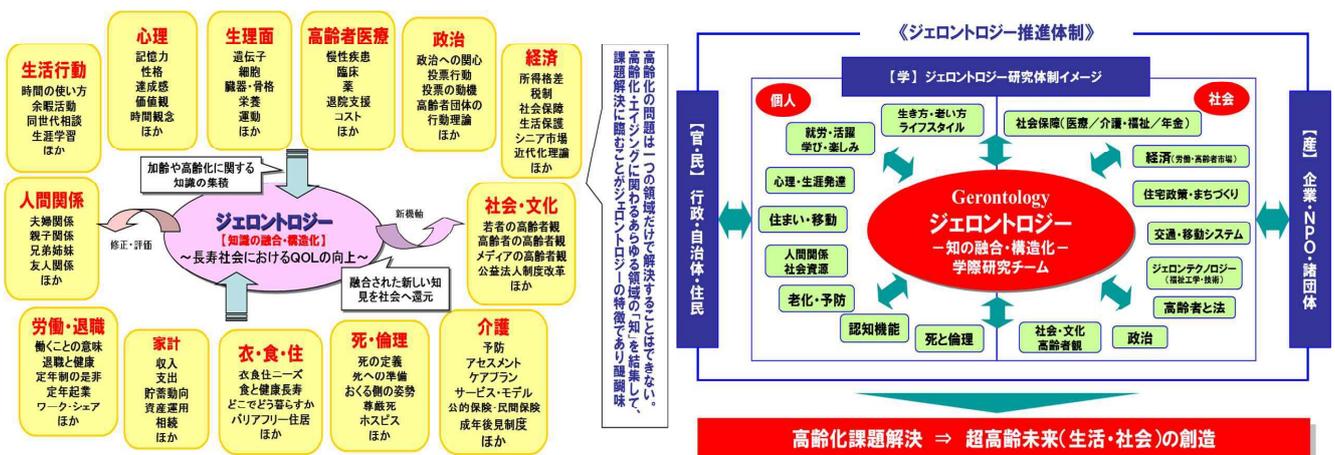
“AGING (加齢・高齢化)”が研究テーマ
加齢に伴う心身の変化を研究し、高齢社会における個人と社会の様々な課題を解決することが目的

ジェロントロジーとは・・・

■ ジェロントロジーの特徴 : 「学際的」「実学的」

知を結集して、新たな知を創出

産官学民で協働・共創する



■ ジェロントロジーは未来を創る！次代の高齢者（若者）の未来に貢献！

東京大学高齢社会総合研究機構 (IOG) の活動概要

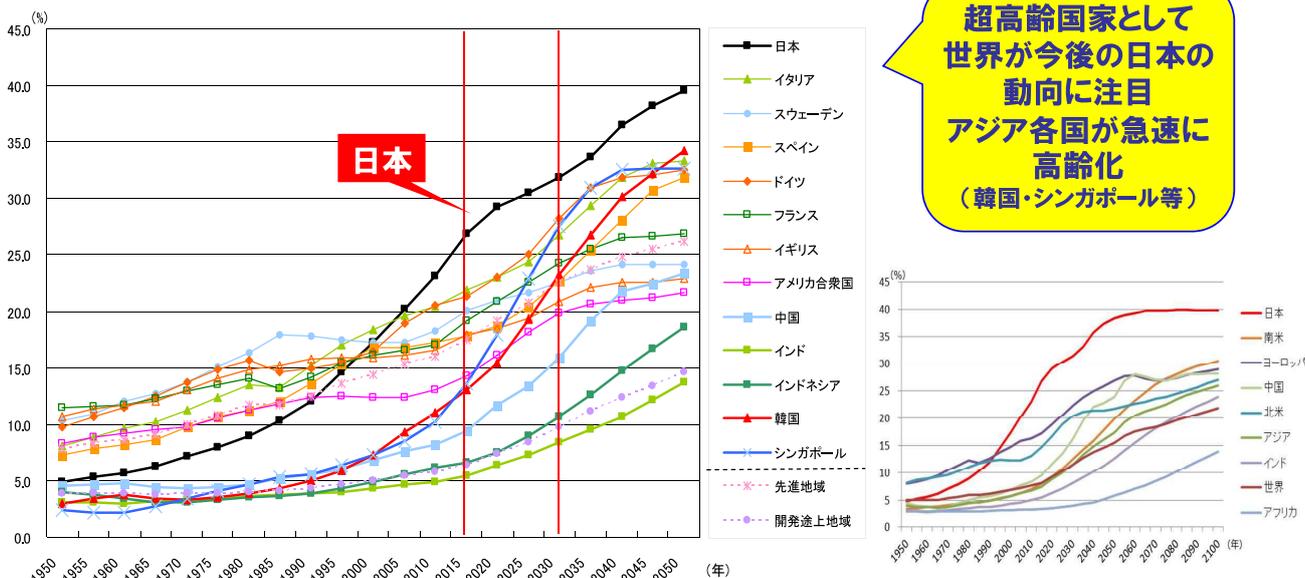


4

地球丸ごと高齢化・・・「高齢化最先進国」の日本！

日本は世界に先例のない高齢化最先進国・フロントランナー(=超高齢社会のモデル)

<世界各国の高齢化率の推移と推計>

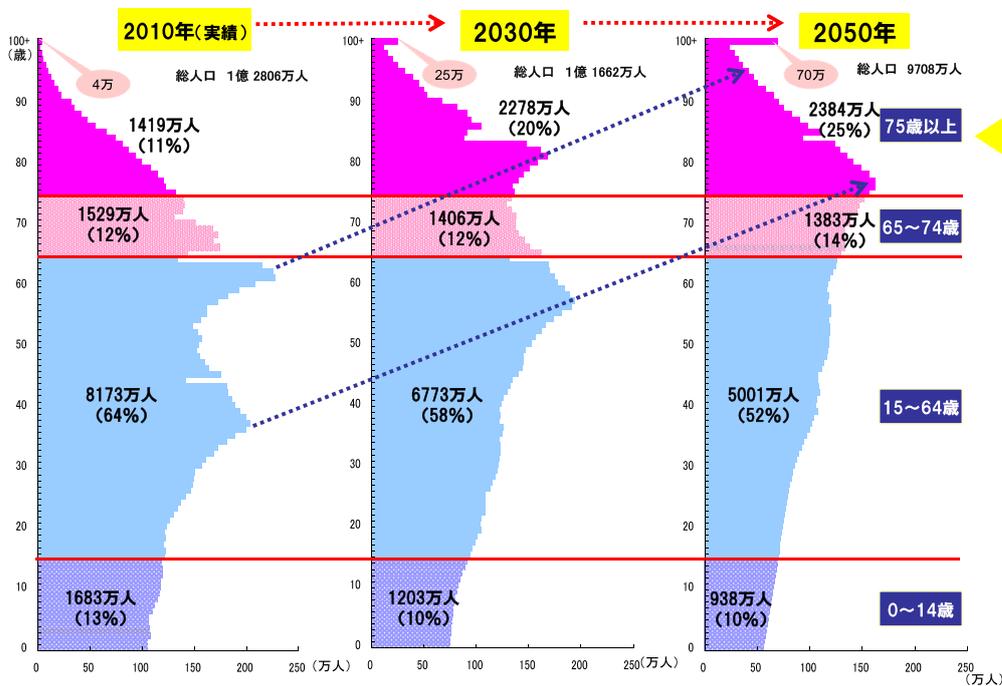


※先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。
資料: UN, World Population Prospects: The 2010 Revision ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

5

日本の未来の姿～超高齢未来

2030年には65歳以上は3人に1人、75歳以上は5人に1人の割合に



高齢者の
高齢化

資料：総務省統計局「国勢調査(2010年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

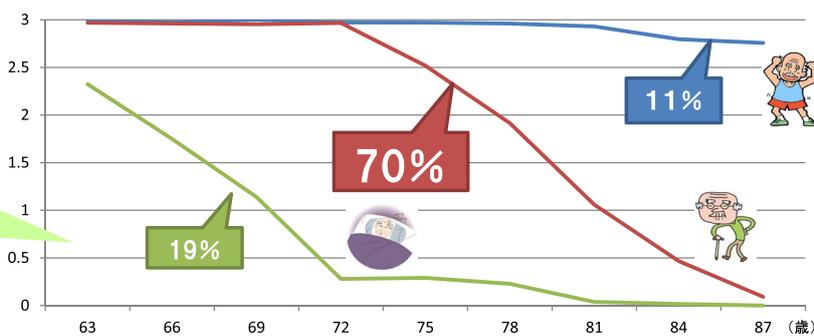
6

高齢期の実態：健康状態・自立度の加齢変化パターン 《重要》

<自立度の変化パターン -全国高齢者30年の追跡調査(n=5715名)>

男性

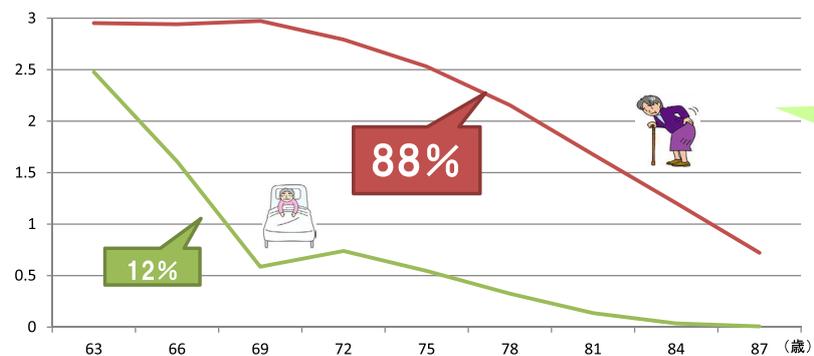
生活習慣病
が原因



目指せ
スーパーシニア！
健康長寿！
P P K

女性

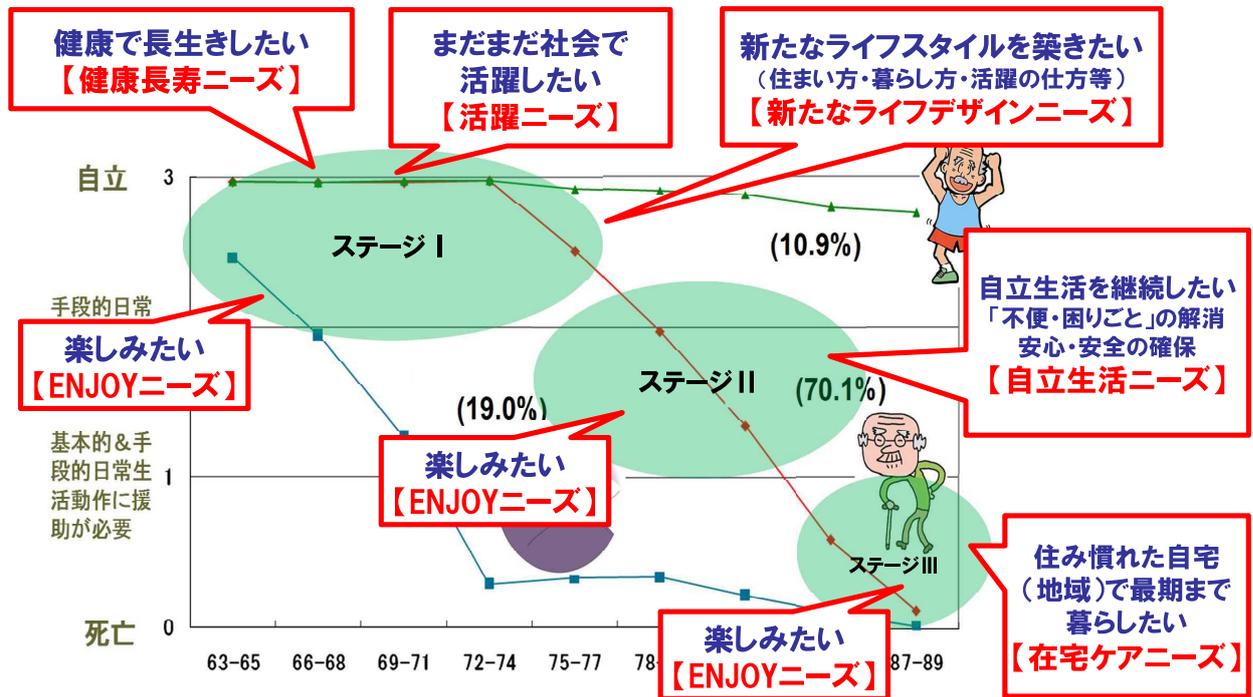
虚弱化予防
が大事寿！



資料：秋山弘子 長寿時代の科学と社会の構想 『科学』 岩波書店, 2010

7

豊かな長寿の実現に必要な高齢者ニーズの「塊」



8

…理想の明るい未来を創造できるか

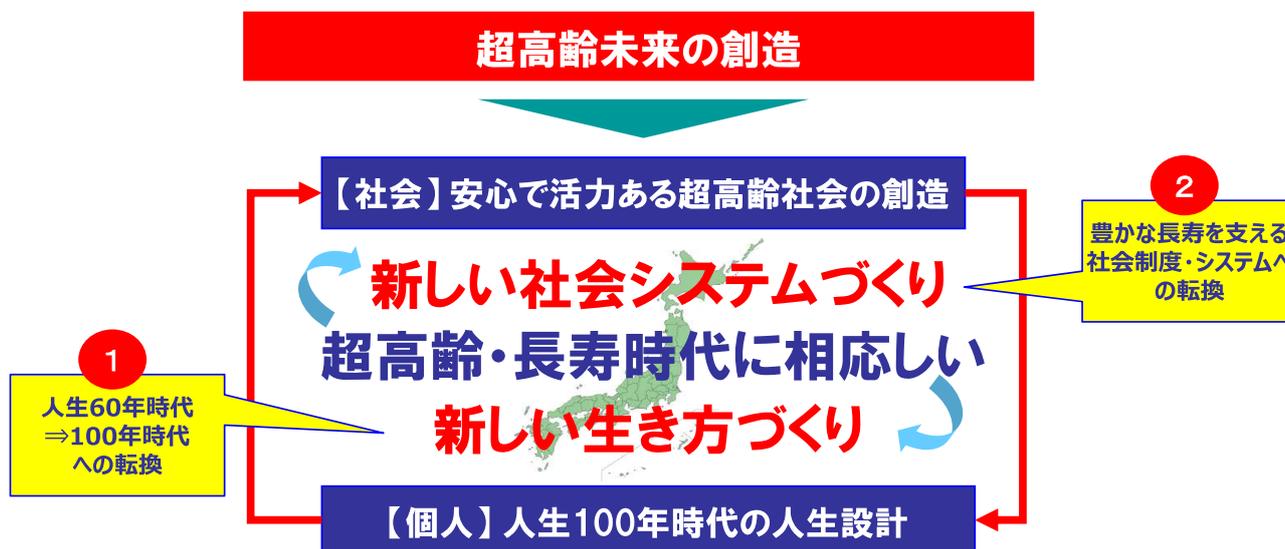
社会保障制度、経済成長…課題が山積
本格的な超高齢社会は**目前**に迫っている
笑顔溢れる**理想の未来**を築けるか、いまがその**過渡期**



9

笑顔溢れる超高齢・長寿社会に向けた解決策（大きな方向性）

解決策は明白！個人の生き方と社会のあり方を
「**超高齢・長寿時代**」に相応しい形に変えていくこと



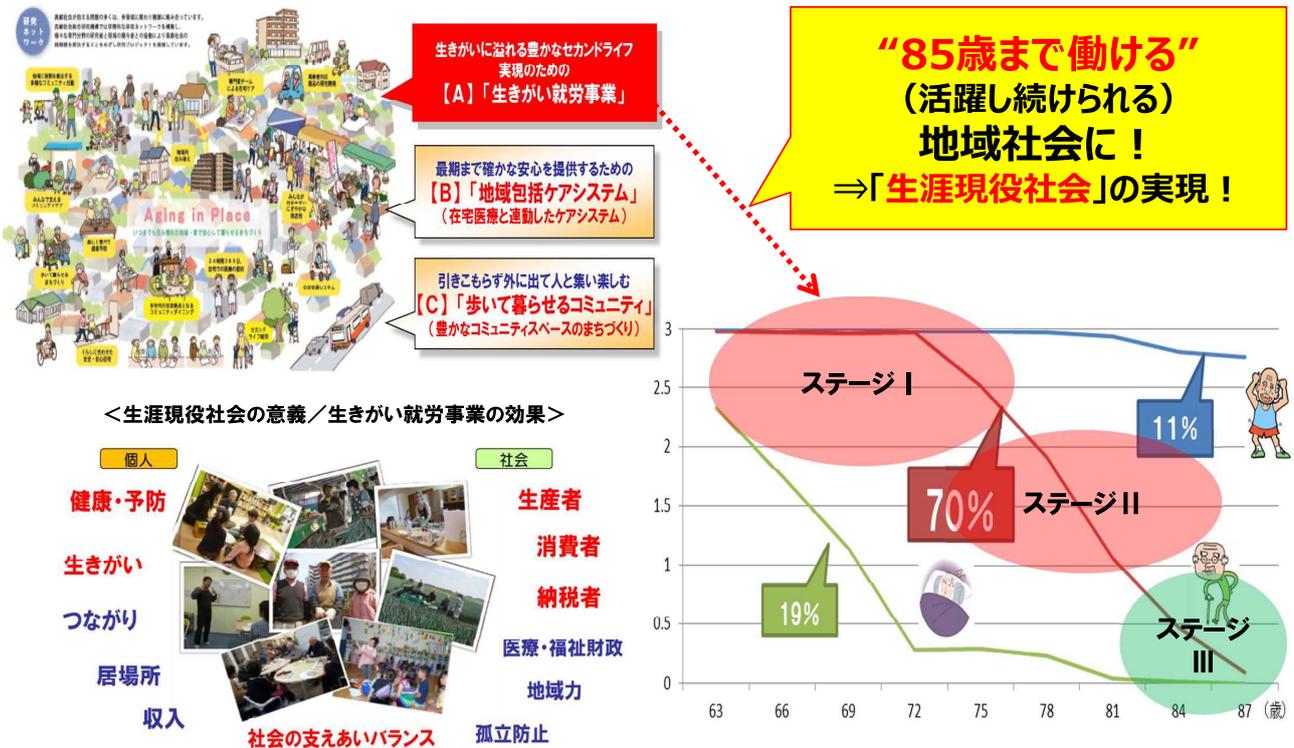
10

I. (前置き) ジェロントロジーと超高齢未来の課題

II. 【本題】「柏プロジェクト」の概要と展開

III. (参考) 高齢社会共創センターとリビングラボ

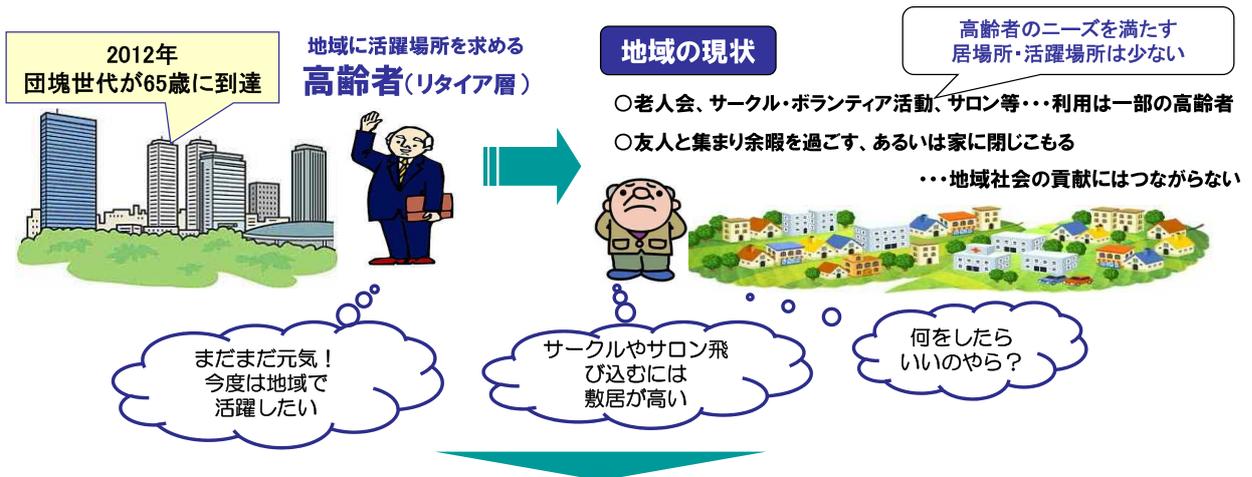
「生きがい就労事業」 ⇒ ステージ I (II) への対応策



14

課題～現在進行しつつある都市部の高齢化

都市(近郊)の急速な高齢化の問題。地域に活躍場所を求めるリタイア層に対して地域はどのような準備を行うべきか？



高齢者を(自然に)外に引き出す工夫、地域の担い手として活躍できる環境整備が必要

15

狙い～「就労」で課題を解決！



高齢者、特に都市部リタイア層にとって最も抵抗の少ない社会参加のかたち

- 現役時代から慣れ親しんだ生活スタイル
- 帰属意識、社会的役割が明確に与えられる

一方で・・・

リタイア層のライフスタイルに応じた働き方が必要

- 無理なく、出来る範囲で働く・・・就労時間、場所、内容の調整
- 地域貢献、趣味を活かす、人との関わりを求める
- ・・・生計労働から「生きがい労働」へ



これらが両立する就労は、個人の心身の健康維持に寄与するとともに地域社会の課題解決にもつながると予測

生計維持のための
就労(生計就労)

生きがい就労

交流・趣味・場
の創造・その他

◎働きたいときに無理なく楽しく働ける + ◎地域の課題解決に貢献できる

16

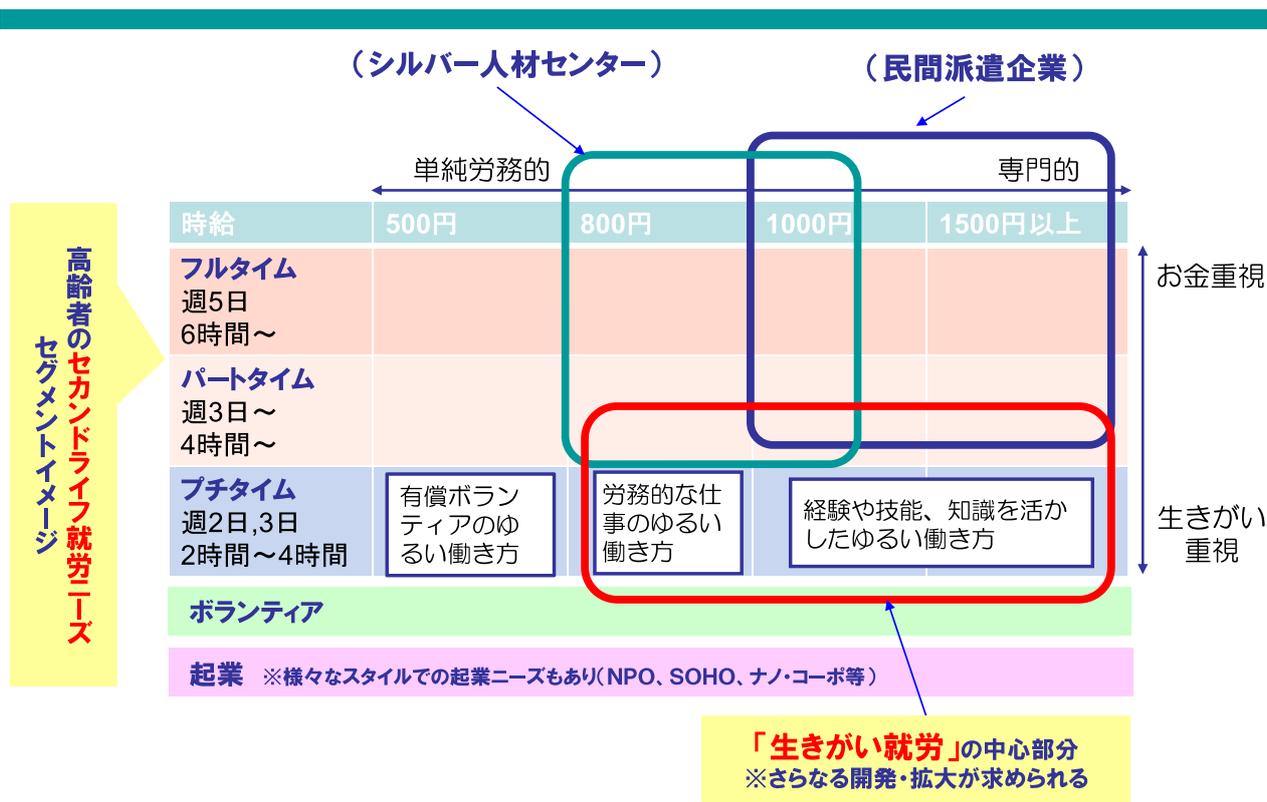
「生きがい就労」開発実績～事業者の開拓と雇用実現

5領域8事業を開拓。のべ230名超の生きがい就労者の雇用を実現！



17

<参考>就労形態のセグメント（イメージ）



18

経緯・現状

【農業】都市型農業事業

共同圃場での高齢者就農を継続＋研修用「農業塾」をスタート

（2010年度）

○農政課＋福祉政策室＋東大での企画調整。農業委員会での検討他

（2011年度）

○担い手候補の若手農家グループと継続検討(家族農家の現状理解、営農支援の検討)

○若手農家7名(現在8名)によるLLP「**柏農えん**」を立ち上げ(2012/1)

（2012年度）

○LLPメンバー農家における高齢者の**体験農業**を継続実施。

同時に市内2カ所の休耕地を共同圃場として確保。ダイコン、キャベツなど栽培を開始

○販路拡大の取組みを継続

（2013年度～）

○正規雇用者(シニア)についてメンバー農家の圃場及び

共同圃場における就農を継続

○能力・スキルが未達のシニアについては「**農業塾**」での研修へ移行

○地元での販路拡大を模索(地元企業への協力取り付け)



19

植物栽培ユニット(2機)の設置。栽培を試行スタート

(2010年度)

- ミニ野菜工場に関する情報収集、事業化に向けた検討(千葉大との検討)
- 柏市内企業「三協フロンティア(株)」との協議を継続(⇒担い手として内諾)

(2011年度)

- 東日本大震災の関係から「三協フロンティア(株)」が担い手から辞退⇒担い手探し、構想を再検討

(2012年度)

- 大和ハウス工業(株)から、新製品「agri-cube」(2機)の寄贈を実現⇒**団地内空きスペースに設置(2013/3)**

※2014年度以降は、団地建替後の新たな場所に移設予定

(2013年度～)

- 就労シニア(6名)による**栽培を試行開始**
※2013/5/31「お披露目会」を実施



20

保育士の周辺業務部分で高齢者が活躍中

(2010年度)

- 柏市内の子育て事情の情報収集
- 担い手となる事業者を公募⇒採択

(2011年度～)

- 就労シニアは「**まちの先生**」として、主に以下の業務を担当
 - ・早朝7時半からの園児受け入れ、保育補助
 - ・園児の午睡の準備と導入、見守り補助
 - ・夕方5時までの保育補助、降園時の親御さんへの引渡し
 - ・読み聞かせ、折り紙、お手玉、百人一首など伝承あそびの実践 他
- その他にも送迎の補助や施設の環境整備など、周辺的な業務を担当している

<「読み聞かせ」の様様>



21

シニアとしての区別なく、「学童+塾」経営を支える講師として活躍中

(2010年度)

- 学童事業に関する情報収集
- 事業の担い手探し⇒選定

(2011年度)

- 事業者と事業構想に関する検討を継続
- 豊四季台地域内での新店舗開設に向けた準備・調整

- 学童と塾の機能を兼ね備えた“次世代型進学塾「ネクスファ柏」”を開設(2012/3/1)

(2012年度～)

- 就労シニアはこれまでの**経験・スキル**を活かす形で、「英対話」や「英語あそび」のプログラムを担当
- ・新たに「学校～塾」の送迎サービスもシニアが担当

＜英対話を教える(上)・英語あそび(下)をする高齢者＞



新・小3～中2生募集!
「次世代型進学塾」
未来へのマナビ さあ、扉をたたこう!
ネクスファ NEXT
進学・就職ふたつの関門を突破する「次世代のマナビ」
入塾説明会
2/18(土)10:00～
2/19(日)13:00～
3/1(木) いよいよ開校!

60代の元気シニアが老親高齢世代の生活を支援・活躍中

(2010年度)

- 生活支援サービスに関する情報収集
- 柏市内の既存サービス(社協等)との棲み分けを検討

- 事業の担い手探し⇒選定

(2011年度～)

- 就労シニアは主に以下の業務を担当し活躍⇒居室の**掃除・調理、通院介助、買物代行**他

＜事業概要＞

【生活支援】
掃除、洗濯、調理、散歩、服薬管理、傾聴サービス、安否確認・・・など

【生活充実】
緊急時の対応、入院中の身の回りのお世話、大掃除のお手伝い、外出介助(趣味サークル、美容院、お墓参りの付き添い等)・・・など

サービス提供時間

7:00～21:00
(30分刻み)

年中無休

料金 (消費税込)

	生活支援(生活サポート)	身体介護	外出待機
30分	1,260円	2,420円	934円
60分	2,180円	4,220円	1,868円
90分	3,050円	6,130円	2,802円
120分	3,920円	7,000円	3,736円
150分	4,790円	7,870円	4,670円
180分	5,660円	8,740円	5,604円

※長時間のご利用や内容が複雑なサービス等は、ご相談ください。

たとえば、こんな時に

入院中・退院直後の身の回りのお世話

入院・退院に伴うご自宅の環境整備

調理・掃除・買い物などの家事支援全般

その他、お困りごとをサポートします

介護士がケアに専念できるように、施設の周辺業務を就労シニアが担当

(2011年度～)

- 初期計画にはなかった分野だが、豊四季台団地内に新設された高齢者介護施設「柏こひつじ園」において、主に次の業務を就労シニアが担当
 - －食事補助や施設のバックヤード業務(洗濯、掃除他)
 - －施設が行う地域住民に向けたカフェの接客サービス
 - －施設周辺での園芸業務
- 2013年度からは新たな特養でも就労シニアの活躍がスタート



24

生きがい就労開発のプロセスとポイント



25

事業者と就労シニアの声（評価）

事業者

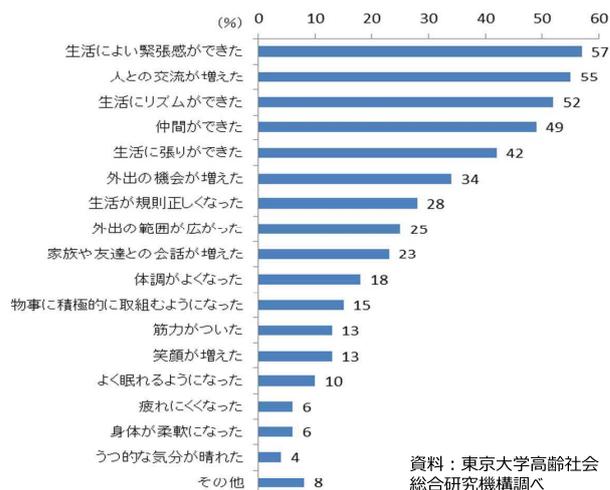
- 「早朝や午後の少しだけ短時間の労力が欲しいときにシニアの就労は助かる（短時間だけでは若者を雇用できない）」
- 「若者は教育コストがかかるが、高齢者はかからない、即戦力として活躍してもらえる」
- 「最低賃金レベルのコスト（学童保育のみ他の雇用者と同賃金）で有能な人材を雇用できるのはありがたい」
- 「高齢者に周辺業務を担ってもらえることで、保育士や介護士が本業に専念できて事業全体としてのパフォーマンスが上がった」等

就労シニア

- ✓ 「地域に友人はいなかったが、新たに仲間ができてよかった」
- ✓ 「僅かながらも年金以外の収入が得られることで、旅行やおいしいものを食べるといった新たな楽しみができた」
- ✓ 「何よりも生活のハリができて、規則正しい生活に戻った、就労のある日は身だしなみを整え、気分的にもハリを感じる」
- ✓ 働き始めてから健康になった 等



就労シニアが生きがい就労を経験して感じた変化（n=160,複数回答）



資料：東京大学高齢社会総合研究機構調べ

26

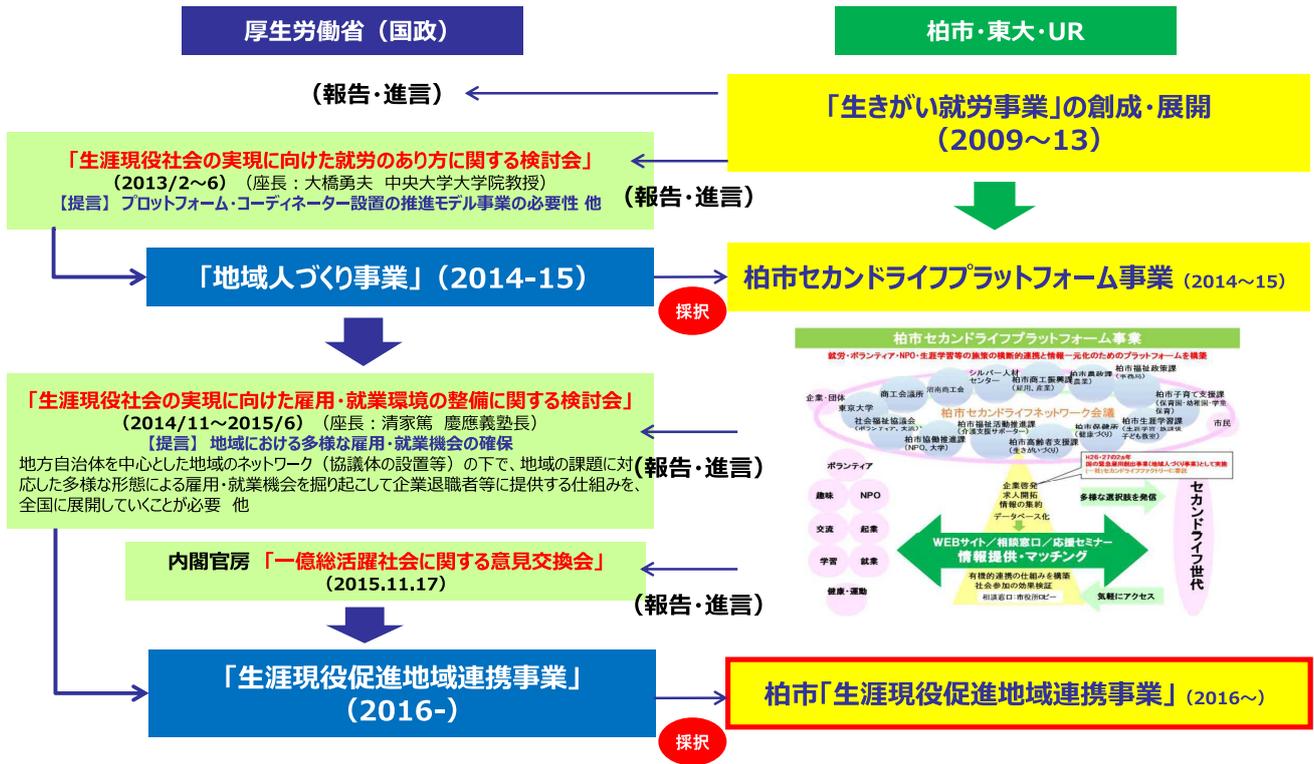
2014年度～

政策への反映（国への働きかけ）

「生涯現役促進地域連携事業」への発展



政策への反映と柏市でのセカンドキャリア支援のさらなる展開



28

厚生労働省「生涯現役促進地域連携事業」の概要

生涯現役促進地域連携事業

背景

- 少子・高齢化が進展し、高年齢者による労働力不足が課題となっている中で、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要。
- 特に、平成26年に団塊世代(約660万人)が65歳に到達し、多くの人が企業を退職していると考えられ、地域社会におけるこれらの層の活躍の場を早期に整備することが必要。

事業内容

- 地方自治体を中心となって構成される「協議会」等からの提案に基づき、地域における高齢者の就労促進に資する事業を幅広く実施。

実施イメージ

事業例 (生涯現役促進地域連携事業)

- ① 高年齢者に対する情報提供、関係機関、関連事業の紹介
- ② 高年齢者に対する職業生活設計等に関するセミナー開催
- ③ 企業に対する生涯現役促進セミナー開催
- ④ 高年齢者の雇用・就業に係る合同説明会の開催
- ⑤ 高齢者活躍のためのガイドブック・情報誌の作成・普及 (相談機関一覧の掲載等)
- ⑥ 高年齢者の雇用・就業に係るニーズ調査・分析
- ⑦ 高齢者向けの雇用・就業の場の創出 (農家レストラン、配食サービスなど)

事業規模

- 都道府県：4,000万円程度
- 政令指定都市及び特別区：3,000万円程度
- その他市町村：2,000万円程度
- 箇所数：20箇所程度

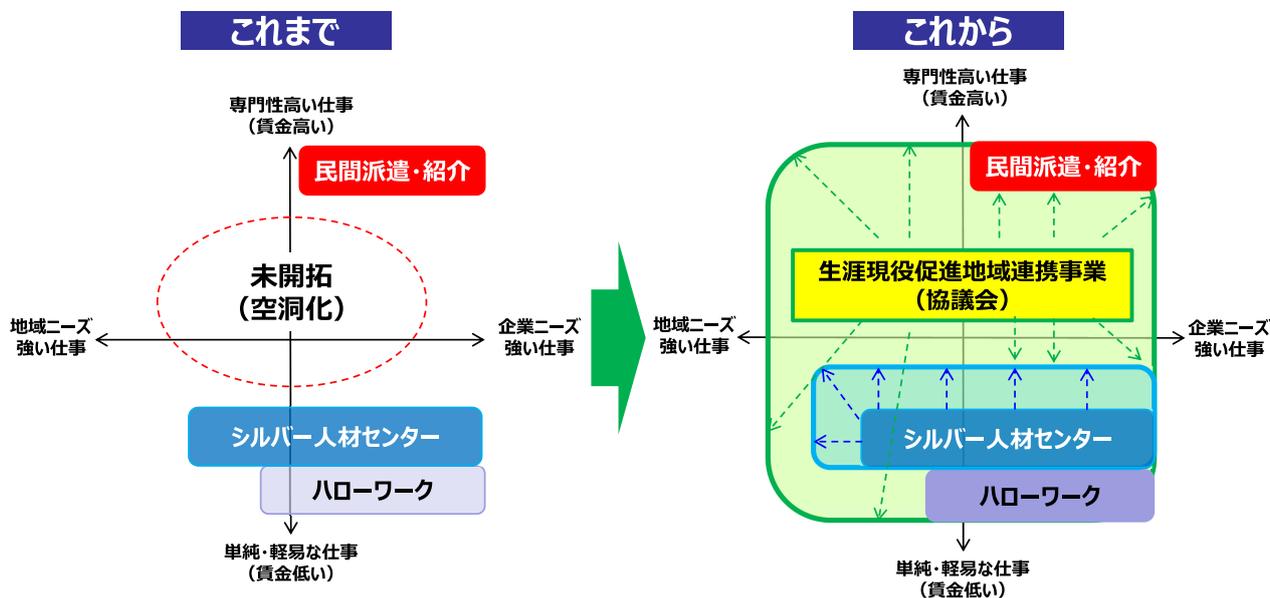
対象

- 実施主体：協議会等 (地方自治体を中心とした合議体)
- 事業年度：1年度単位 (最大3年度の支援を想定)

資料：厚生労働省資料より

29

生涯現役促進地域連携事業の展開イメージ（本来の意味）



30

厚生労働省「生涯現役促進地域連携事業」採択地域（23地域）

都道府県

1	北海道	2017～
2	神奈川県	2016～
3	富山県	2017～
4	石川県	2017～
5	愛知県	2016～
6	京都府	2016～
7	大阪府	2016～
8	徳島県	2016～
9	福岡県	2016～
10	長崎県	2016～
11	大分県	2016～
12	宮崎県	2017～

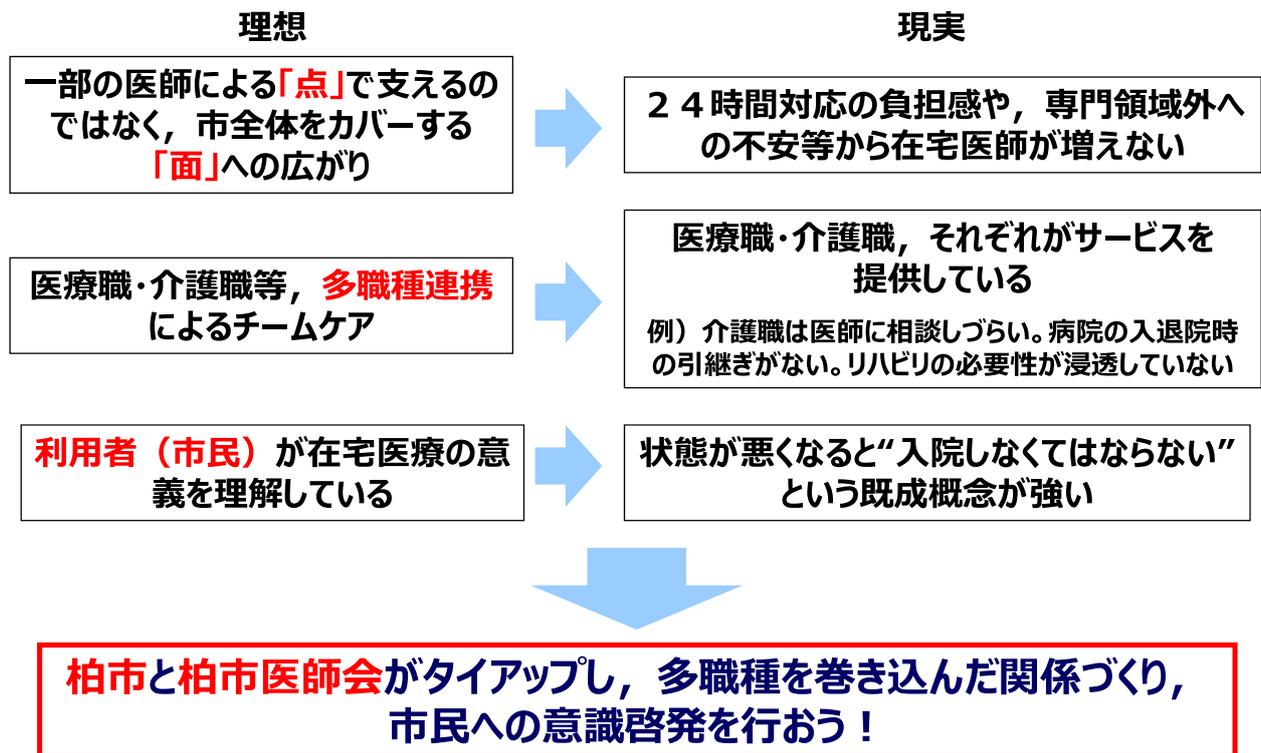
市区町村

13	秋田県	大館市	2016～
14	山形県	山形市	2017～
15	山形県	酒田市	2017～
16	栃木県	栃木市	2017～
17	千葉県	柏市	2016～
18	神奈川県	鎌倉市	2016～
19	静岡県	袋井市	2017～
20	大阪府	豊中市	2016～
21	鳥取県	米子市	2016～
22	岡山県	総社市	2016～
23	愛媛県	松山市	2016～

※都道府県及び市区町村が当事業の主体になることができる

31

在宅医療の課題と解決方針



資料：柏市作成資料より

34

在宅医療を推進するための取組みと主な成果

- 1) 在宅医療に対する負担を軽減するバックアップシステムの構築
 - ① かかりつけ医のグループ形成によるバックアップ（主治医・副主治医制）
 - ② 急性増悪時等における病院のバックアップ体制の確保
- 2) 在宅医療を行う医師等の増加及び多職種連携の推進
 - ① 在宅医療多職種連携研修の実施
→在宅医療を行う医師を増やし、多職種連携を推進
 - ② 訪問看護の充実強化
 - ③ 医療職と介護職との連携強化
- 3) 情報共有システムの構築
- 4) 市民への啓発、相談・支援
- 5) 上記を実現する中核拠点（柏地域医療連携センター）の設置



【主な成果】

- 在宅医療多職種連携研修（H23.5～ 通算8回） 415人（医師63人）
- 顔の見える関係会議（H24.6～ 通算18回） 3,430人（H28.10）
- 在宅療養支援診療所 14箇所（H22年4月） → 32箇所（H28.4）
- 訪問看護ステーション 11箇所（H23年12月） → 25箇所（H27.12）
- 柏市の在宅診療所による年間自宅看取り 47件（H22年度） → 189件（H26年度）
- 多職種連携・情報共有システムID発行（H28年9月末） 1,193人（284事業所・診療所）

資料：柏市作成資料より

35

2017年度～

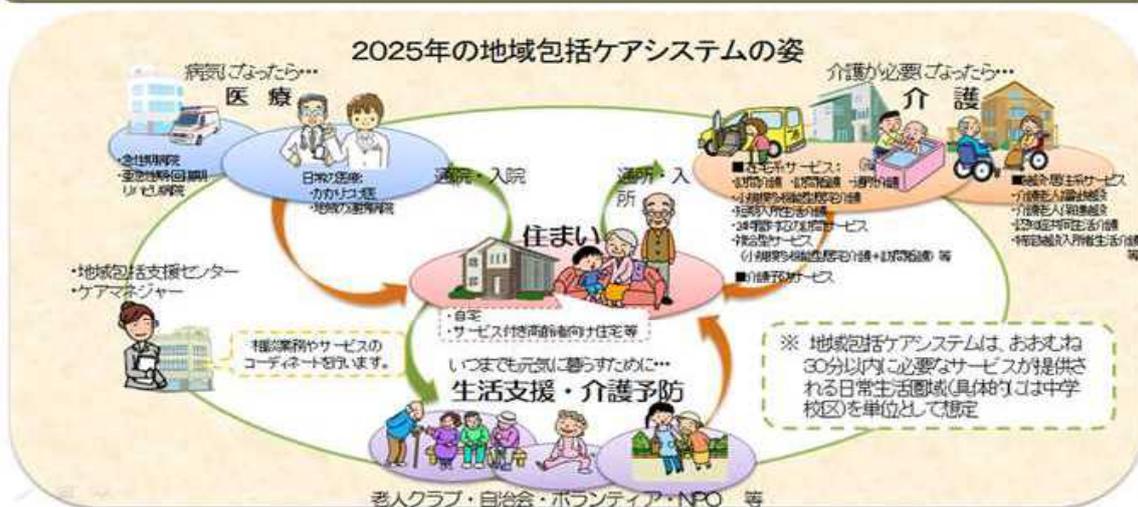
厚労省老健事業（モデル事業）

「地域包括マッチング事業」への応用



国（厚労省）が目指す「地域包括ケアシステム」～2025年

- **住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現により、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようになります。**
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差を生じています。**
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や、都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。**



資料：厚生労働省HPより

37

実態・現場（自治体職員）の声

何をどうしてよいかわからない・・・

やるが多すぎて手が回らない・・・

マンパワーがない、人出が足りない・・・



在宅医療は簡単ではない・・・

地域の実情に合わせて考えろと言われても・・・

もやは「机上の空論」ではないか・・・

38

平成29年度厚生労働省老健事業

（地域包括ケア推進に向けた新たなアプローチの必要性）

公募

厚生労働省：平成29年度老人保健健康増進等事業（通称：老健事業）
No.6「社会資源とのマッチングによるマクロ視点からの地域包括ケア推進
に関する調査研究事業」

応募（申請者：ニッセイ基礎研究所）

**多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」
環境づくりに関する調査研究事業**

※関東信越厚生局 北海道厚生局 東海北陸厚生局と協働

39

事業目的・概要

地域包括ケアシステム

医療・福祉政策の一環
(個別ニーズ解決の積み重ね)



総合的なまちづくり政策へ
(俯瞰的アプローチ・多様な社会資源を活かす)



40

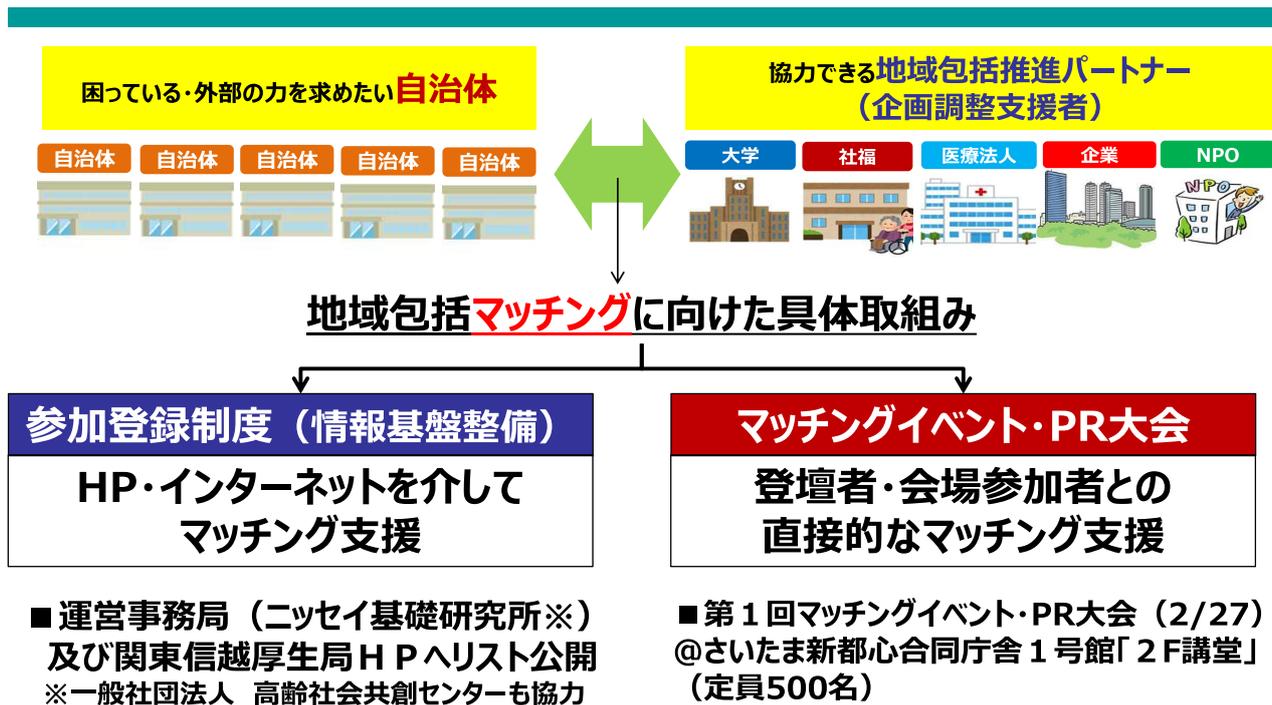
事業目的・概要

理想



41

“つなぐ（マッチング）”ための具体取組み



44

マッチング事業「参加登録制度」のメリット（自治体）

- 困っている・外部の力を求めたい自治体**
- 自治体 自治体 自治体 自治体 自治体
- ✓ 予算は不要！
 - ✓ 協力者を探す手間が省ける！
 - ✓ **業務負荷軽減に！**
- ① **大学の参加・協力が得られれば**
 - 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
 - 専門的指導を得られる（地域の質の向上に） など
 - ② **企業・NPOの参加・協力が得られれば**
 - 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
 - 地域経済の活性化 など
 - ③ **医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば**
 - 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
 - 在宅医療ケアの充実 など

45

マッチング事業「参加登録制度」のメリット（推進パートナー）

協力できる地域包括推進パートナー



✓ 予算は不要

✓ 自治体とつながる機会になる

大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、大学の価値向上 ■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に ■ 企業などとの接点・交流の拡大 など
民間企業 NPO	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業拡大 ■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど） ■ 大学からの専門的指導を享受 ■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など
医療法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、本業拡大 など
社会福祉 法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上 ■ 利用者の増加（本業拡大）など

46

<参考> 関東信越ブロック アンケート調査（速報）

<地域包括ケア推進・まちづくりについての意識等に関するアンケート>

実施期間：2017年8月14日～31日

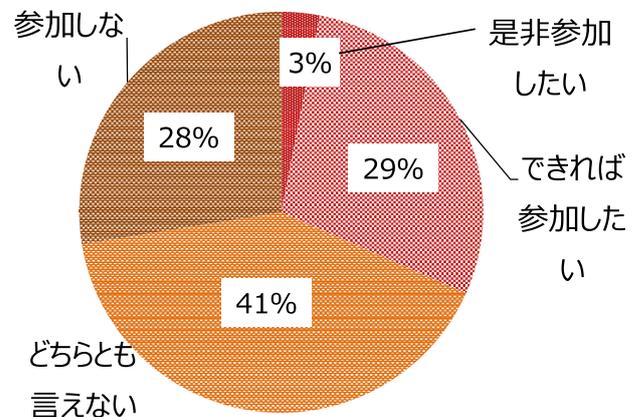
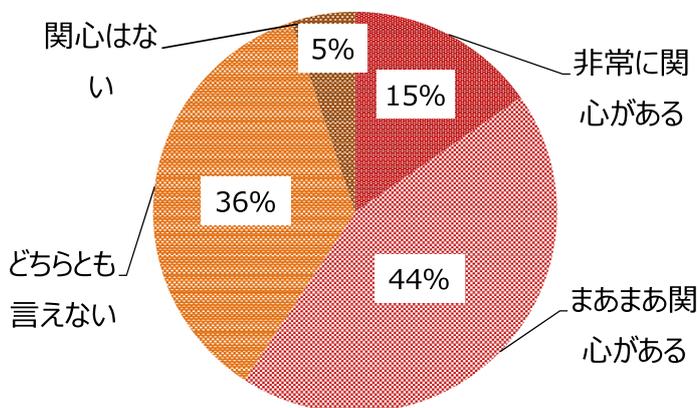
対象：関東信越厚生局管内（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県）

①市町村（悉皆調査450自治体） 及び ②大学（有意抽出202大学）

<自治体の回答>

■ 地域包括マッチング事業への関心(n=98)

■ マッチングイベントへの参加希望(n=98)



47

将来展望（実施主体としての希望）

➤ 全国の厚生局で同様のマッチング事業を展開・継続

（※全国の活動をサポートし事務局機能を担う運営組織も設置を検討）

➤ 地域資源に乏しい地域（自治体）でも地域包括ケアが推進できるように支援

⇒ **2025年までの全国整備**を目指す（加速させる）



48

I. (前置き) ジェロントロジーと超高齢未来の課題

II. 【本題】「柏プロジェクト」の概要と展開

III. (参考) 高齢社会共創センターとリビングラボ



52

【共創Cとしての目的】 2017-18年度（2年間）を目標に、次のA～Cの共創活動を実践し、具体成果を創出しながら、当該活動の機序（メカニズム）及び事業構造を確立すること（＝日本版リビングラボ活動・事業のモデルの構築）

A …【共創C主導】 ⇒ご関心をもたれた皆様と共創チームを形成したい

住民課題にもとづく…「長寿社会にふさわしいワークスタイルと住宅・地域環境の開発」

B …【共創C主導】 ⇒ご関心をもたれた皆様と共創チームを形成したい

自治体課題にもとづく…「IoTを利活用した鎌倉観光の複線化とシニア活躍事業の開発」

C …法人会員の皆様からの提案を受けて活動（提案を受けて共創Cがコーディネート）

企業課題にもとづく…「新たな長寿社会向け商品サービス開発（複数）」

53

A 住民課題にもとづく・・・「長寿社会にふさわしいワークスタイルと住宅・地域環境の開発」

① 「人生100年時代の在宅ワーク環境と家具」
全くゼロの状態からコンセプト設計を行い、商品化の可能性を模索中

家具メーカーと共創



B 自治体課題にもとづく・・・「IoTを活用した鎌倉観光の複線化とシニア活躍事業の開発」



FabLab
Kamakura



古くて新しい鎌倉観光
(古都鎌倉×テクノロジー)

シニアの活躍、若い世代との協働！

C 企業課題にもとづく…「新たな長寿社会向け商品サービス開発（複数）」

■（高齢者向け）「ヘルス系インテリア」評価会

鎌倉リビングラボ
今回のテーマ
健康管理が楽しくなる！開発中の未来家電
「ヘルス系インテリア」評価会

12月14日(木)
① 9:40～10:40 / ② 11:00～12:00
③ 13:00～14:00 / ④ 14:20～15:20
※①～④のいずれかの時間帯で1時間。
応募用紙に希望時間帯をご記入ください。

会場：町内会館
※一部いずみサロにも利用

対象
60代・70代の男女 各8名
(計16名)

謝金
1,000円分の
Quoカード

お願い
未来家電のデモン
ストレーションをご覧
いただき、ご意見を
お聞かせください。

ご参加は応募用紙をご記載の上、
お申し込みください。
応募用紙は「今泉台町内会」及び
「みらいずみ工房」に置いてありま
す。

お問合せ先：
NPO法人 タウンサポート 鎌倉今泉台 E-mail: npotski@gmail.com (担当：豊木)
TEL: 44-6079 (豊木)、41-1835 (丸尾)

企業・運営：東京大学高齢社会総合研究機構、今泉台町内会、鎌倉市福祉、一般社団法人高齢社会共創センター

人生100年時代
長生きを応援するために、
総合家電開発企業として
何ができるか…

当事者の声を聞きながら
共創開始！

日本版リビングラボ・ネットワーク化

<日本のLiving Lab的活動組織等（2017.11現在）>

「日本版リビングラボ・ネットワーク会議」2018年4月6日開催予定

